

# 第 1 調査結果の概要

I 一般職関係

II 特別職関係



# I 一般職関係

## 一 職員数

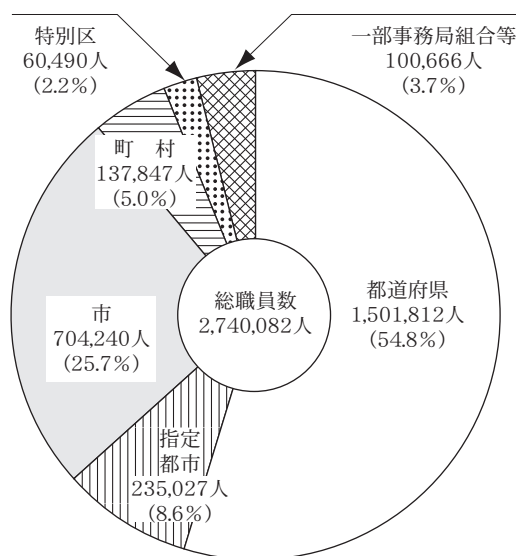
地方公共団体の総職員数は、昭和58年までは増加傾向を示し、昭和59年から昭和63年まで減少したものの、その後、平成6年にかけて増加した。しかし、平成7年から再び減少傾向を示し、平成26年は前年を12,298人下回る2,745,644人となり、さらに平成27年4月1日現在では、平成26年を5,562人下回る2,740,082人（減少率0.2%）となっている（平成26年度以前の職員数には、教育長を含む。）。

※「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部改正により、平成27年4月1日から、教育長が特別職となったことから、平成27年度の職員数には含まない。なお、以下の記述においては、特段の記載がない限り、平成26年度以前についても、教育長を含まない扱いとしている（必要がある場合には、「教育長を含む。」旨を記載。）。

### 1 団体区分別職員数

総職員数を団体区分別にみると、都道府県が1,501,812人で総職員数の54.8%を占め、以下市（指定都市を除く。以下同じ。）704,240人（総職員数に占める割合25.7%）、指定都市235,027人（同8.6%）、町村137,847人（同5.0%）、一部事務組合等100,666人（同3.7%）、特別区60,490人（同2.2%）となっている（図一1）。

図一1 総職員数の団体区分別構成

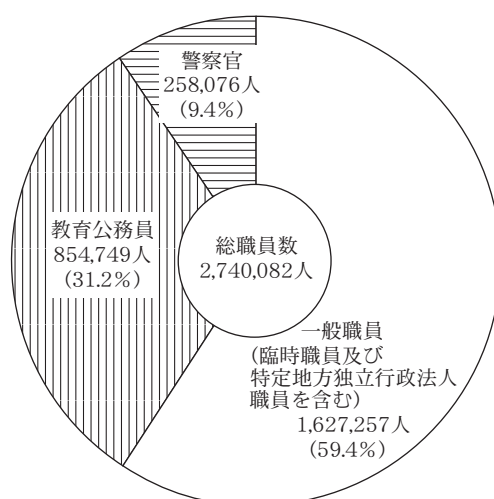


団体区分別の職員数を前年と比べると（前年は教育長を含む。）、指定都市は2,795人（減少率1.2%）、市は1,357人（同0.2%）、町村は1,305人（同0.9%）、都道府県は702人（同0.0%）、特別区は348人（同0.6%）の減少となっているが、一部事務組合等は945人（増加率0.9%）の増加となっている（表—1）。

## 2 職員区分別職員数

総職員数を職員区分別にみると、一般職員（臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含み、教育公務員及び警察官を除く。以下同じ。）は1,627,257人で総職員数の59.4%を占め、以下教育公務員は854,749人（総職員数に占める割合31.2%）、警察官は258,076人（同9.4%）となっている（図—2）。

図—2 総職員数の職員区分別構成



職員区分別の職員数を前年と比べると（前年は教育長を含む。）、一般職員は4,420人（減少率0.3%）、教育公務員は2,390人（同0.3%）の減少となっているが、警察官は1,248人（増加率0.5%）の増加となっている（表—1）。

表-1 団体区分別、職員区分別職員数の推移（全会計）

（単位：人）

区 分		一 般 職 員		教 育 公 務 員		警 察 官		合 計	
		職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数	職 員 数	指 数
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年	1,991,826	96	1,003,251	106	220,393	96	3,215,470	99
	平成5年	2,059,537	100	988,013	104	223,291	97	3,270,841	101
	10	2,069,674	100	949,972	100	229,848	100	3,249,494	100
	15	1,970,938	95	908,103	96	237,963	104	3,117,004	96
	20	1,776,195	86	873,731	92	252,917	110	2,902,843	89
	24	1,655,386	80	863,130	91	255,734	111	2,774,250	85
	25	1,643,414	79	858,502	90	256,026	111	2,757,942	85
	26	1,631,677	79	857,139	90	256,828	112	2,745,644	84
27	1,627,257	79	854,749	90	258,076	112	2,740,082	84	
都 道 府 県	昭和63年	567,442	99	954,140	106	220,393	96	1,741,975	102
	平成5年	577,143	101	938,780	104	223,291	97	1,739,214	102
	10	572,734	100	900,980	100	229,848	100	1,703,562	100
	15	531,858	93	860,495	96	237,963	104	1,630,316	96
	20	478,304	84	832,999	92	252,917	110	1,564,220	92
	24	435,303	76	824,479	92	255,734	111	1,515,516	89
	25	432,095	75	820,072	91	256,026	111	1,508,193	89
	26	426,847	75	818,839	91	256,828	112	1,502,514	88
27	425,714	74	818,022	91	258,076	112	1,501,812	88	
指 定 都 市	昭和63年	215,750	91	10,883	92			226,633	91
	平成5年	238,200	101	11,608	98			249,808	101
	10	236,175	100	11,830	100			248,005	100
	15	230,072	97	12,127	103			242,199	98
	20	231,964	98	10,564	89			242,528	98
	24	232,317	98	10,633	90			242,950	98
	25	230,200	97	10,576	89			240,776	97
	26	227,244	96	10,578	89			237,822	96
27	223,940	95	11,087	94			235,027	95	
市	昭和63年	682,560	97	23,135	102			705,695	97
	平成5年	694,432	99	22,813	100			717,245	99
	10	701,082	100	22,749	100			723,831	100
	15	665,914	95	21,957	97			687,871	95
	20	747,259	107	23,575	104			770,834	106
	24	693,240	99	21,936	96			715,176	99
	25	688,291	98	21,776	96			710,067	98
	26	683,929	98	21,668	95			705,597	97
27	683,679	98	20,561	90			704,240	97	
町	昭和63年	343,423	96	13,455	105			356,878	96
	平成5年	356,321	99	13,161	103			369,482	99
	10	358,820	100	12,814	100			371,634	100
	15	338,059	94	11,977	93			350,036	94
	20	156,289	44	5,186	40			161,475	43
	24	137,548	38	4,675	36			142,223	38
	25	135,507	38	4,636	36			140,143	38
	26	134,536	37	4,616	36			139,152	37
27	134,178	37	3,669	29			137,847	37	
特 別 区	昭和63年	80,493	105	1,310	122			81,803	106
	平成5年	80,262	105	1,214	113			81,476	105
	10	76,402	100	1,076	100			77,478	100
	15	73,955	97	974	91			74,929	97
	20	64,742	85	1,047	97			65,789	85
	24	60,899	80	1,084	101			61,983	80
	25	60,007	79	1,116	104			61,123	79
	26	59,740	78	1,098	102			60,838	79
27	59,409	78	1,081	100			60,490	78	
一 部 事 務 組 合 等	昭和63年	102,158	82	328	63			102,486	82
	平成5年	113,179	91	437	84			113,616	91
	10	124,461	100	523	100			124,984	100
	15	131,080	105	573	110			131,653	105
	20	97,637	78	360	69			97,997	78
	24	96,079	77	323	62			96,402	77
	25	97,314	78	326	62			97,640	78
	26	99,381	80	340	65			99,721	80
27	100,337	81	329	63			100,666	81	

- (注) 1 市町村立学校職員給与負担法第1条及び第2条に規定する教職員は、都道府県職員としている。  
2 教育公務員には、平成26年度以前は教育長を含むが、平成27年度は含まない。  
3 一般職員には臨時職員及び特定地方独立行政法人職員を含む。  
4 指数は、平成10年を100とした場合のものである。

### 3 職種別職員数

総職員数を職種別にみると、一般行政職が836,274人(総職員数に占める割合30.5%)と最も多く、以下小・中学校(幼稚園を含む。以下同じ。)教育職600,077人(同21.9%)、警察職258,076人(同9.4%)、高等(特別支援学校、専修学校及び各種学校を含む。以下同じ。)学校教育職241,991人(同8.8%)等となっている(表—2)。

団体区分別の職員数について職種別の構成比をみると、都道府県では小・中学校教育職が38.8%と最も多く、以下一般行政職17.7%、警察職17.2%、高等学校教育職等15.7%等となっており、指定都市及び市では一般行政職が最も多く(指定都市39.9%、市49.2%)、次いで企業職(指定都市17.6%、市11.7%)となっている。町村及び特別区については、一般行政職が最も多く(町村61.0%、特別区55.2%)、次いで税務職(町村5.7%)及び技能労務職(特別区12.6%)となっている(図—3)。

全地方公共団体の職種別の職員数を前年と比べると、増加職員数では一般行政職が2,145人(増加率0.3%)で最も多く、次いで企業職が1,923人(同0.9%)となっている。また、減少職員数では、技能労務職が5,909人(減少率5.6%)で最も多く、次いで小・中学校教育職が1,172人(同0.2%)となっている(表—2)。

表—2 職種別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位：人・%)

区 分	平成27年		平成26年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
全	2,740,082	100.0	2,743,885	100.0	△3,803	△0.1
一般行政職	836,274	30.5	834,129	30.4	2,145	0.3
税務職	69,210	2.5	69,718	2.5	△508	△0.7
海事職	(一) 1,034	0.0	1,036	0.0	△2	△0.2
海防研究職	(二) 921	0.0	944	0.0	△23	△2.4
医師・歯科医師・薬剤師・看護師	12,103	0.4	12,197	0.4	△94	△0.8
医療技術職	11,137	0.4	11,315	0.4	△178	△1.6
保健師	37,520	1.4	37,935	1.4	△415	△1.1
福祉職	88,944	3.3	89,710	3.3	△766	△0.9
消防職	102,097	3.7	102,801	3.8	△704	△0.7
企業職	158,412	5.8	157,916	5.8	496	0.3
うちバス事業運転手	206,027	7.5	204,104	7.4	1,923	0.9
技能労務職	6,915	0.3	6,979	0.3	△64	△0.9
うち清掃職	100,042	3.7	105,951	3.9	△5,909	△5.6
うち学校給食	27,229	1.0	28,347	1.0	△1,118	△3.9
うち学校給食	16,937	0.6	18,288	0.7	△1,351	△7.4
うち用務員	683	0.0	741	0.0	△58	△7.8
うち自動車運転手	20,121	0.7	21,336	0.8	△1,215	△5.7
うち電話交換手	5,135	0.2	5,462	0.2	△327	△6.0
その他	433	0.0	498	0.0	△65	△13.1
第一号任期付研究員	29,504	1.1	31,279	1.1	△1,775	△5.7
第二号任期付研究員	14	0.0	13	0.0	1	7.7
特定任期付職員	33	0.0	33	0.0	0	0.0
大学(短大)教育職	206	0.0	186	0.0	20	10.8
高等(特別支援・専修・各種)学校教育職	1,248	0.1	1,368	0.1	△120	△8.8
小・中学校(幼稚園)教育職	241,991	8.8	241,394	8.8	597	0.2
高等専門学校の教育職	600,077	21.9	601,249	21.9	△1,172	△0.2
その他	92	0.0	93	0.0	△1	△1.1
警察職	11,341	0.4	11,276	0.4	65	0.6
臨時職	258,076	9.4	256,828	9.4	1,248	0.5
特定地方独立行政法人職員	1,538	0.1	1,699	0.1	△161	△9.5
特定地方独立行政法人臨時職員	1,745	0.1	1,976	0.1	△231	△11.7
	-	0.0	14	0.0	△14	△100.0

(注) 1 本表は、教育長を含まない。

2 「構成比」、「増加率」は、小数点以下第2位を四捨五入したものである。したがって、その内訳は合計と一致しない場合がある(以下、各表及び各図について同じ)。

図一3 団体系別職員数の職種別構成



(注) 1 職員数には、教育長は含まない。  
 2 高等(特別支援・専修・各種)学校教育職等は、小・中学校(幼稚園)教育職以外のすべての教育職である。  
 3 その他には、特定地方独立行政法人職員を含む。

#### 4 部門別職員数

総職員数を部門別にみると、教育関係が1,027,914人(総職員数に占める割合37.5%)で最も多く、以下警察関係285,751人(同10.4%)、民生関係227,214人(同8.3%)、総務関係219,954人(同8.0%)等となっている。

部門別職員数を前年と比べると(前年は教育長を含む。)、増加職員数では総務関係が2,958人(増加率1.4%)で最も多く、以下公営企業会計関係が2,466人(同1.2%)、警察関係が1,308人(同0.5%)となっている。また、減少職員数では、教育関係が6,893人(減少率0.7%)で最も多く、以下その他公営企業会計関係が2,621人(同2.4%)、衛生関係が1,492人(同1.1%)等となっている(表一3)。

表一3 部門別職員数の状況(全地方公共団体)

(単位:人・%)

区 分	平成27年		平成26年		増減	増減率
	職員数	構成比	職員数	構成比		
普通会計関係	2,379,387	86.8	2,384,377	86.8	△4,990	△0.2
1 議会関係	10,212	0.4	10,230	0.4	△18	△0.2
2 総務関係	219,954	8.0	216,996	7.9	2,958	1.4
3 税務関係	65,754	2.4	66,294	2.4	△540	△0.8
4 民生関係	227,214	8.3	227,141	8.3	73	0.0
5 衛生関係	130,373	4.8	131,865	4.8	△1,492	△1.1
6 労働関係	5,708	0.2	5,676	0.2	32	0.6
7 農林・水産関係	80,380	2.9	81,069	3.0	△689	△0.8
8 商工関係	28,570	1.0	28,086	1.0	484	1.7
9 土木関係	137,968	5.0	138,599	5.0	△631	△0.5
10 消防関係	159,589	5.8	159,171	5.8	418	0.3
11 教育関係	1,027,914	37.5	1,034,807	37.7	△6,893	△0.7
12 警察関係	285,751	10.4	284,443	10.4	1,308	0.5
公営事業会計関係	358,950	13.1	359,277	13.1	△327	△0.1
1 公営企業会計関係	205,792	7.5	203,326	7.4	2,466	1.2
2 その他公営企業会計関係	106,146	3.9	108,767	4.0	△2,621	△2.4
3 その他事業関係	47,012	1.7	47,184	1.7	△172	△0.4
特定地方独立行政法人関係	1,745	0.1	1,990	0.1	△245	△12.3
合 計	2,740,082	100.0	2,745,644	100.0	△5,562	△0.2

(注) 平成26年は教育長(1,759人)を含む。



## 二 職員構成

### 1 団体区分別，年齢別職員構成

一般行政職の職員の年齢区分別構成を団体区分別にみると，指定都市、市及び町村では40歳～43歳の階層の構成比が，都道府県は44歳～47歳、特別区は52歳～55歳の階層の構成比が，一部事務組合等では56歳～59歳の階層の構成比が最も高くなっている（表－4，図－4）。

また，一般行政職の職員の平均年齢は，全地方公共団体で42.5歳と，平成21年（43.6歳）以降下降し，3年連続で国家公務員の平均年齢を下回った。団体区分別にみると，都道府県が43.3歳（前年43.4歳），指定都市が42.0歳（同42.3歳），市が42.3歳（同42.5歳），町村が41.9歳（同42.3歳），特別区が42.0歳（同42.3歳），一部事務組合等が44.3歳（同44.4歳）となっている（表－5，図－5）。

表－4 団体区分別，年齢別職員数の状況（一般行政職）

（単位：人・％）

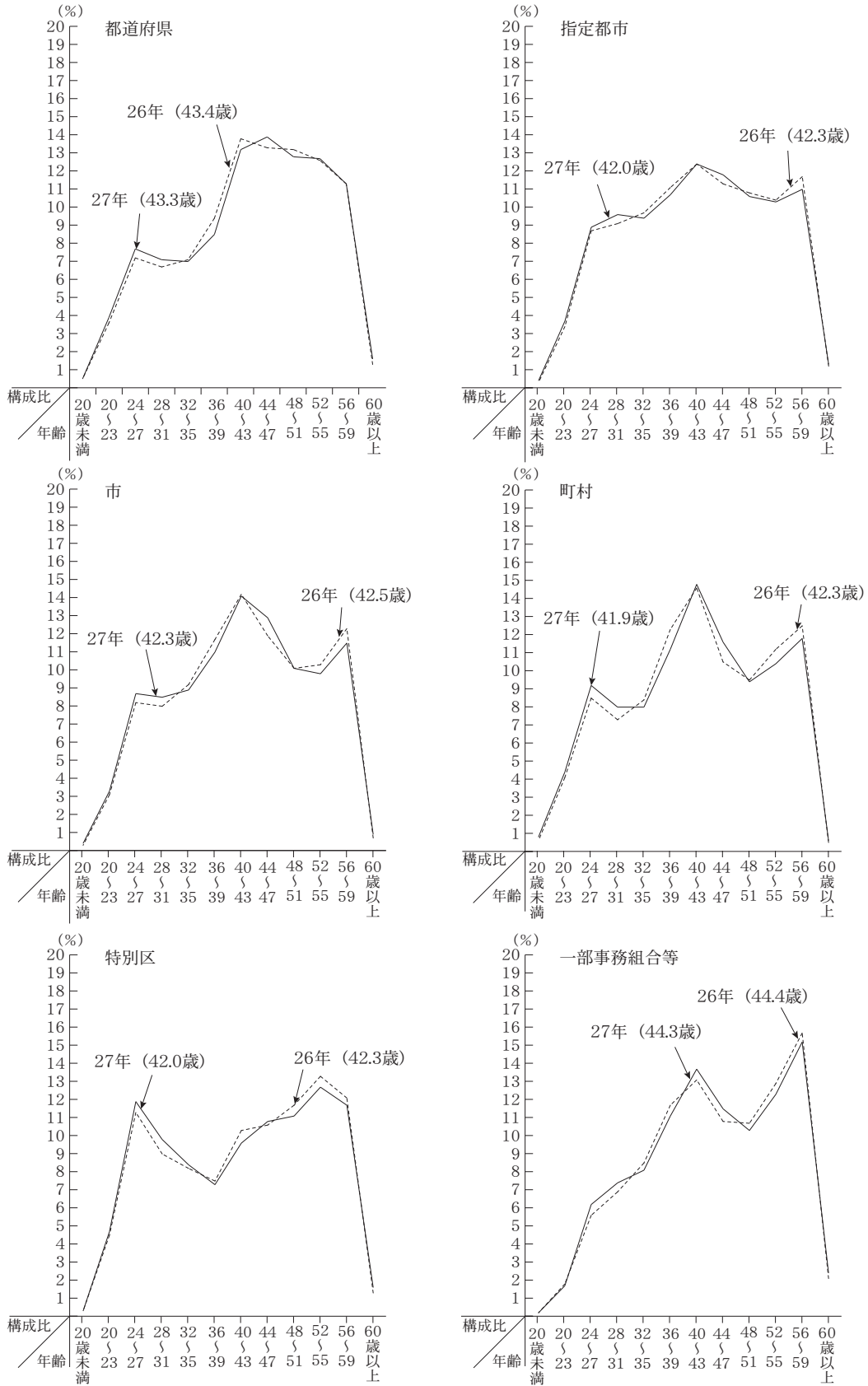
区 分	合計職員数	20歳未満		20歳～23歳		24歳～27歳		28歳～31歳		32歳～35歳		36歳～39歳	
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	836,274	3,516	0.4	30,779	3.7	71,606	8.6	68,402	8.2	68,621	8.2	84,000	10.0
都道府県	265,432	1,243	0.5	10,369	3.9	20,515	7.7	18,904	7.1	18,572	7.0	22,427	8.5
指定都市	93,734	329	0.4	3,443	3.7	8,332	8.9	8,948	9.6	8,819	9.4	10,026	10.7
市	346,782	1,206	0.4	11,456	3.3	30,235	8.7	29,626	8.5	30,681	8.9	38,264	11.0
町村	84,089	632	0.8	3,712	4.4	7,757	9.2	6,714	8.0	6,701	8.0	9,414	11.2
特別区	33,398	85	0.3	1,584	4.7	3,976	11.9	3,261	9.8	2,808	8.4	2,449	7.3
一部事務組合等	12,839	21	0.2	215	1.7	791	6.2	949	7.4	1,040	8.1	1,420	11.1
国	141,697	430	0.3	3,229	2.3	7,160	5.1	9,661	6.8	12,296	8.7	15,467	10.9

区 分	40歳～43歳		44歳～47歳		48歳～51歳		52歳～55歳		56歳～59歳		60歳以上	
	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比
全地方公共団体	112,639	13.5	107,579	12.9	91,697	11.0	91,747	11.0	95,951	11.5	9,737	1.2
都道府県	34,893	13.2	36,923	13.9	33,938	12.8	33,627	12.7	29,867	11.3	4,154	1.6
指定都市	11,617	12.4	11,064	11.8	9,955	10.6	9,630	10.3	10,342	11.0	1,229	1.3
市	48,714	14.1	44,784	12.9	34,914	10.1	33,946	9.8	39,983	11.5	2,973	0.9
町村	12,444	14.8	9,717	11.6	7,864	9.4	8,710	10.4	9,899	11.8	525	0.6
特別区	3,214	9.6	3,610	10.8	3,698	11.1	4,255	12.7	3,912	11.7	546	1.6
一部事務組合等	1,757	13.7	1,481	11.5	1,328	10.3	1,579	12.3	1,948	15.2	310	2.4
国	22,148	15.6	19,616	13.8	19,276	13.6	18,613	13.1	13,459	9.5	342	0.2

（注）国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

図一4 団体区分別，年齢別職員構成（一般行政職）



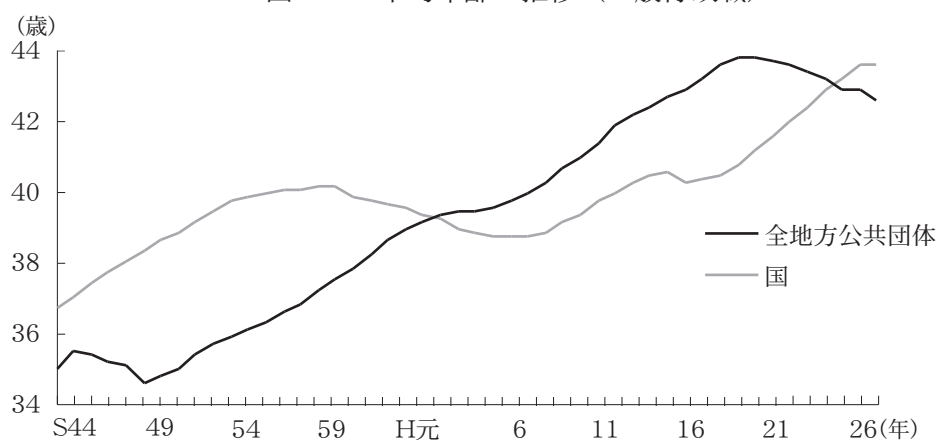
(注) 図中の ( ) 書は，平均年齢である。

表－５ 平均年齢の推移（一般行政職）

（単位：歳）

区分	昭和43年	48	53	58	63	平成5年	10	15	20	24	25	26	27
全地方公共団体	35.0	34.6	35.9	37.2	38.9	39.5	40.9	42.6	43.7	43.1	42.8	42.8	42.5
都道府県	36.2	36.2	37.9	38.8	39.5	39.4	40.7	42.4	43.7	43.5	43.4	43.4	43.3
指定都市	34.7	34.1	35.7	36.9	38.6	39.8	41.5	42.8	43.4	42.5	42.3	42.3	42.0
市	34.4	33.7	35.2	36.9	39.2	40.1	41.4	43.1	43.8	42.9	42.7	42.5	42.3
町村	33.7	33.3	34.5	35.9	38.3	39.1	40.2	41.7	43.3	42.8	42.5	42.3	41.9
特別区	34.2	31.2	33.3	34.5	36.2	37.6	40.0	43.4	44.2	42.9	42.5	42.3	42.0
一部事務組合	34.9	35.0	36.3	37.7	39.7	40.8	41.9	43.7	44.8	44.7	44.5	44.4	44.3
国	36.7	38.3	39.7	40.1	39.5	38.7	39.3	40.5	41.1	42.8	43.1	43.5	43.5

図－５ 平均年齢の推移（一般行政職）

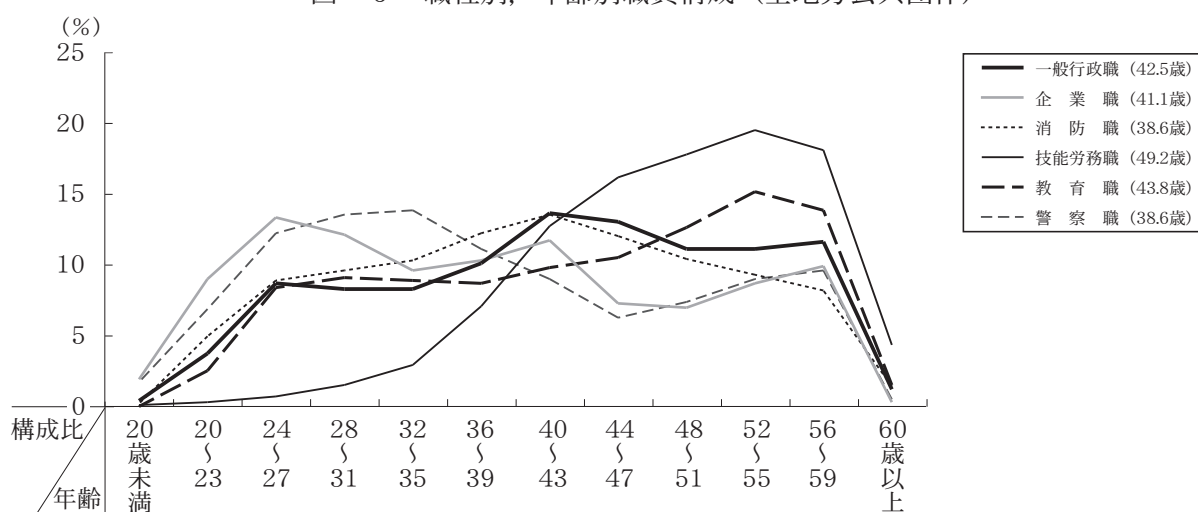


（注）国の数値は、行政職俸給表（一）適用職員のものである。

## 2 職種別、年齢別職員構成

全地方公共団体の職種別、年齢区分別の職員構成をみると、一般行政職では40歳～43歳（全職員数に占める割合13.5%）、企業職では40歳～43歳（同13.4%）、消防職では24歳～27歳（同13.2%）、技能労務職では52歳～55歳（同19.3%）、教育職では52歳～55歳（同15.0%）、警察職では32歳～35歳（同13.7%）の階層の構成比が、各職種の全階層の中で最も高くなっている（図－6）。

図一六 職種別、年齢別職員構成（全地方公共団体）



(注) 図中の ( ) 書は、平均年齢である。

### 3 高齢職員の状況

全職員のうち、55歳以上の職員は434,803人（総職員数に占める割合15.9%）、58歳以上の職員は189,742人（同6.9%）、60歳以上の職員は34,936人（同1.3%）となっており（表一六）、55歳以上の職員は、前年（435,940人）に比べ1,137人（減少率0.3%）の減少となっている。55歳以上の職員の占める割合を団体区分別に前年と比べると、都道府県で1.9ポイント、特別区で1.1ポイント増加し、市で3.8ポイント、町村で3.6ポイント、一部事務組合等で3.2ポイント、指定都市で1.8ポイント減少している。

表一六 団体区分別、年齢別職員数の状況（全職種）

（単位：人・%）

区分	全職員数		30歳未満		30歳~39歳		40歳~49歳		50歳~54歳		55歳以上		うち58歳以上		うち60歳以上	
	人数	100.0	人数	18.3	人数	23.7	人数	27.6	人数	14.6	人数	15.9	人数	6.9	人数	1.3
全地方公共団体	2,740,082	100.0	500,472	18.3	648,583	23.7	756,871	27.6	399,353	14.6	434,803	15.9	189,742	6.9	34,936	1.3
都道府県	1,501,812	100.0	267,476	17.8	349,837	23.3	390,147	26.0	240,163	16.0	254,189	16.9	108,476	7.2	21,128	1.4
指定都市	235,027	100.0	39,163	16.7	53,878	22.9	71,990	30.6	34,886	14.8	35,110	14.9	16,521	7.0	3,887	1.7
市	704,240	100.0	132,581	18.8	174,604	24.8	211,316	30.0	85,261	12.1	100,478	14.3	45,035	6.4	6,855	1.0
町村	137,847	100.0	25,435	18.5	32,474	23.6	40,840	29.6	17,719	12.9	21,379	15.5	9,215	6.7	1,168	0.9
特別区	60,490	100.0	11,086	18.3	11,168	18.5	17,368	28.7	10,462	17.3	10,406	17.2	4,530	7.5	860	1.4
一部事務組合等	100,666	100.0	24,731	24.6	26,622	26.5	25,210	25.0	10,862	10.8	13,241	13.2	5,965	5.9	1,038	1.0

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
2 小数点の数値は、構成比 (%) である。

職種別に55歳以上の職員の占める割合をみると、一般行政職では15.5%（55歳以上の職員数129,210人）、技能労務職では27.0%（同27,032人）と、技能労務職の方が一般行政職に比べ割合が大きくなっている。この割合を団体区分別に前年と比べると、一般行政職は都道府県と特別区を除いた団体区分において減少しているのに対し、技能労務職では一部事務組合等を除いた団体区分で増加している（表一七、表一八）。

表一-7 団地区別、年齢別職員数（一般行政職）

（単位：人・％）

区	分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上		58歳以上	60歳以上	
							人数	割合			
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	1,113,161	234,606	317,406	365,415	113,116	82,618	7.4	25,308	2.3	140
	10	1,127,695	226,776	262,587	397,137	144,500	96,695	8.6	28,823	2.6	95
	15	965,356	141,324	251,498	273,667	184,417	114,450	11.9	36,732	3.8	436
	20	882,697	96,474	248,608	235,385	147,804	154,426	17.5	60,353	6.8	1,778
	24	834,874	112,971	213,099	249,797	118,774	140,233	16.8	53,219	6.4	3,926
	25	832,814	122,936	201,840	257,006	117,918	133,114	16.0	54,301	6.5	4,450
	26	834,129	130,978	192,524	263,015	115,057	132,555	15.9	59,904	7.2	8,095
27	836,274	140,942	185,982	265,657	114,483	129,210	15.5	60,023	7.2	9,737	
都	平成5年	333,678	76,948	103,642	103,643	34,642	27,699	8.3	9,240	2.8	36
	10	334,353	67,257	88,157	104,824	44,003	30,112	9.0	8,695	2.6	14
	15	309,546	41,171	88,825	88,123	54,414	37,013	12.0	12,150	3.9	223
	20	283,084	10,202	78,051	86,013	42,830	47,296	16.7	19,071	6.7	880
	24	265,597	33,195	60,666	88,981	41,049	41,706	15.7	16,329	6.1	1,961
	25	264,659	36,368	56,187	89,625	42,471	40,008	15.1	16,339	6.2	2,226
	26	265,213	38,754	52,698	89,536	42,540	41,685	15.7	18,638	7.0	3,529
27	265,432	41,765	50,265	88,257	42,885	42,260	15.9	19,138	7.2	4,154	
指 定 都 市	平成5年	92,411	18,629	26,352	32,160	10,633	6,637	7.2	2,030	2.2	1
	10	93,105	16,691	22,312	32,289	12,129	9,684	10.4	2,888	3.1	7
	15	81,547	12,350	20,211	22,303	15,863	10,820	13.3	3,740	4.6	46
	20	88,083	11,829	23,259	22,443	14,290	16,262	18.5	6,886	7.8	172
	24	91,608	14,301	24,367	25,727	12,093	15,120	16.5	5,876	6.4	592
	25	92,009	15,126	23,806	26,559	12,091	14,427	15.7	5,993	6.5	648
	26	92,992	15,770	23,534	27,241	12,079	14,368	15.5	6,882	7.4	1,083
27	93,734	16,766	23,131	27,578	12,310	13,949	14.9	6,901	7.4	1,229	
市	平成5年	373,500	72,103	102,295	132,233	38,470	28,399	7.6	8,325	2.2	39
	10	380,756	73,236	79,388	143,049	51,628	33,455	8.8	10,327	2.7	29
	15	316,490	44,236	40,374	84,728	21,040	40,558	12.8	13,014	4.1	89
	20	369,885	40,784	107,318	89,525	24,242	64,289	18.4	26,253	7.1	564
	24	347,202	46,736	94,641	99,660	45,895	60,270	17.4	22,645	6.5	988
	25	346,375	50,655	90,243	104,282	30,144	56,820	16.4	23,293	6.7	1,109
	26	345,969	53,952	86,225	108,504	31,442	54,795	15.8	24,961	7.2	2,377
27	346,782	57,923	83,545	111,338	32,144	51,862	15.0	24,393	7.0	2,973	
町	平成5年	238,724	49,321	74,174	77,509	22,908	14,812	6.2	3,841	1.6	18
	10	243,433	55,136	51,989	90,698	28,230	17,380	7.1	5,116	1.9	19
	15	202,397	37,312	48,625	60,403	36,799	19,258	9.5	5,393	2.7	43
	20	94,094	9,822	28,818	23,461	17,524	14,469	15.4	4,911	5.2	42
	24	84,360	11,636	23,326	22,586	12,223	14,589	17.3	5,065	6.0	89
	25	83,917	13,051	21,754	23,790	11,523	13,799	16.4	5,305	6.3	146
	26	83,845	14,274	20,298	25,099	10,769	12,812	15.0	5,717	6.8	399
27	84,089	15,661	19,269	26,053	10,274	12,832	13.0	5,675	6.8	525	
特 別 区	平成5年	53,888	14,036	18,063	14,635	4,045	3,109	5.8	1,207	2.2	3
	10	53,645	10,445	16,042	18,081	5,327	3,750	7.0	1,079	2.0	1
	15	34,244	3,382	8,847	11,901	6,256	8,358	11.3	1,521	4.4	16
	20	32,351	3,805	7,121	10,120	5,967	5,338	16.5	1,945	6.0	48
	24	32,755	5,845	6,651	9,189	5,367	5,703	17.4	2,143	6.5	142
	25	32,738	6,390	6,587	9,027	5,437	5,301	16.2	2,150	6.6	160
	26	33,087	6,801	6,676	8,782	5,312	5,116	16.7	2,421	7.3	436
27	33,398	7,330	6,833	8,561	5,065	5,619	16.8	2,619	7.8	546	
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	20,960	3,569	5,776	7,235	2,418	1,962	9.4	665	3.2	43
	10	22,403	4,011	4,699	8,196	3,183	2,314	10.3	718	3.2	25
	15	21,132	2,873	4,616	6,209	2,943	2,943	13.9	914	4.3	19
	20	15,200	1,340	3,441	3,823	2,904	3,092	20.3	1,287	8.5	72
	24	13,352	1,258	3,448	3,654	2,147	2,845	21.3	1,161	8.7	154
	25	13,116	1,346	3,263	3,723	2,025	2,759	21.0	1,221	9.3	161
	26	13,023	1,427	3,093	3,853	1,864	2,786	21.4	1,285	9.9	271
27	12,839	1,497	2,939	3,870	1,835	2,698	21.0	1,297	10.1	310	

（注）小数点の数値は、構成比（％）である。

表一8 团体区分別、年齢別職員数(技能労務職)

(単位：人・%)

区分	全職員数	30歳未満	30歳～39歳	40歳～49歳	50歳～54歳	55歳以上	58歳以上		60歳以上						
							58歳以上	60歳以上							
全 地 方 公 共 団 体	平成5年	31,390	9.9	56,856	17.9	102,910	32.5	61,642	19.4	64,299	20.3	25,554	8.1	3,324	1.0
	10	31,338	11.1	58,764	20.8	79,791	28.2	52,672	18.6	59,992	21.2	23,568	8.3	2,957	1.0
	15	17,469	7.8	50,473	22.5	61,953	27.6	44,357	19.8	49,940	22.3	22,358	10.0	2,824	1.3
	20	5,002	3.1	34,900	21.4	54,557	33.5	27,530	16.9	40,851	25.1	20,301	12.5	3,073	1.9
	24	2,059	1.7	19,208	16.0	44,473	37.1	26,154	21.8	28,096	23.6	13,733	11.4	2,971	2.7
	25	1,868	1.7	15,972	14.3	41,956	37.6	25,516	22.8	26,374	23.6	12,539	11.2	2,971	2.7
	26	1,738	1.6	13,187	12.5	39,471	37.3	23,423	23.1	27,132	25.6	12,892	12.2	4,198	4.0
27	1,638	1.6	10,714	10.7	36,839	36.8	23,819	23.8	27,032	27.0	12,577	12.6	4,250	4.3	
都 道 府 県	平成5年	60,451	10.3	10,416	17.2	18,024	29.8	11,408	18.9	14,377	23.8	6,512	10.8	1,380	2.3
	10	52,365	11.0	11,438	21.8	13,862	26.5	9,369	17.9	11,935	22.8	5,211	10.0	1,154	2.2
	15	2,335	6.5	7,561	21.2	10,342	28.9	7,095	19.8	8,415	23.5	4,033	11.3	1,109	3.1
	20	4,419	1.7	4,323	17.7	8,152	33.4	4,425	18.1	7,113	29.1	3,896	16.0	1,188	4.9
	24	15,821	0.7	1,732	10.9	5,239	33.1	3,615	22.8	5,121	32.4	2,825	17.9	1,182	7.5
	25	14,272	0.7	1,360	9.5	3,399	32.8	3,399	23.8	4,732	33.2	2,638	18.5	1,125	7.9
	26	13,268	0.7	1,044	7.9	4,182	31.5	3,170	23.9	4,785	36.1	2,638	20.7	1,328	10.0
27	12,233	0.8	775	6.3	3,644	29.8	3,024	24.7	4,696	38.4	2,727	22.3	1,383	11.3	
指 定 都 市	平成5年	47,307	11.8	8,395	17.7	15,406	32.6	9,447	20.0	8,495	18.0	2,978	6.3	151	0.3
	10	44,596	13.2	10,443	23.4	11,252	25.2	8,047	18.0	8,977	20.1	3,194	7.2	156	0.3
	15	39,887	9.9	11,671	29.3	9,682	24.3	6,741	16.9	7,847	19.7	3,453	8.7	233	0.6
	20	34,589	3.7	9,511	27.5	12,088	35.0	4,446	12.9	7,281	21.1	3,683	10.7	495	1.4
	24	29,309	1.6	5,632	19.2	12,672	43.2	5,466	18.6	5,058	17.3	2,560	8.7	707	2.4
	25	27,671	1.6	4,581	16.2	12,236	44.2	5,682	20.5	4,738	17.1	2,331	8.4	678	2.5
	26	26,744	1.4	3,784	14.6	11,676	43.7	5,780	21.6	5,123	19.2	2,533	9.5	1,043	3.9
27	25,059	1.5	2,965	11.8	10,823	43.2	5,790	23.1	5,108	20.4	2,350	9.4	914	3.7	
市	平成5年	124,282	13.1	23,177	18.6	40,163	32.3	23,946	19.3	23,889	19.2	9,443	7.6	1,276	1.0
	10	111,489	11.7	23,669	21.2	30,739	27.6	20,620	18.5	23,393	21.0	8,114	8.2	1,193	1.1
	15	87,873	8.2	19,953	22.7	24,102	27.4	17,128	19.5	19,527	22.2	8,763	10.0	1,052	1.2
	20	74,228	3.4	15,768	21.2	24,375	32.8	13,100	17.7	18,492	24.9	8,955	12.1	1,182	1.6
	24	54,124	2.0	9,013	16.7	19,022	35.1	12,190	22.5	12,805	23.7	6,003	11.1	1,065	2.0
	25	50,477	1.9	7,630	15.1	18,034	35.7	11,717	23.2	12,133	24.0	5,488	10.9	997	2.0
	26	47,780	1.9	6,318	13.2	17,169	35.9	10,964	23.0	12,411	26.0	5,544	11.6	1,401	2.9
27	45,180	1.9	5,168	11.4	16,225	35.9	10,530	23.3	12,399	27.4	5,399	12.0	1,498	3.3	
町	平成5年	49,621	7.2	8,803	17.7	17,415	35.1	9,722	19.6	10,108	20.4	3,930	7.9	440	0.9
	10	43,213	8.3	7,416	17.2	14,678	34.0	8,549	19.8	8,989	20.8	3,497	8.1	386	0.9
	15	32,009	6.2	4,772	14.9	9,973	31.2	7,768	24.3	7,510	23.5	3,231	10.1	342	1.1
	20	11,336	2.8	1,622	14.3	3,426	30.2	2,507	22.1	3,460	30.5	1,573	13.9	130	1.2
	24	7,559	1.9	990	13.1	2,206	29.2	1,927	25.5	2,289	30.3	1,038	13.7	97	1.3
	25	6,930	2.1	868	12.5	1,984	28.6	1,794	25.9	2,141	30.9	944	13.6	95	1.4
	26	6,422	2.1	770	12.0	1,826	28.4	1,608	25.0	2,084	32.5	895	13.9	161	2.5
27	5,979	1.8	697	11.7	1,696	28.4	1,470	24.6	2,009	33.6	898	15.0	172	2.9	
特 別 区	平成5年	21,341	4.2	2,779	13.0	7,294	34.2	5,035	23.6	5,333	25.0	1,866	8.7	3	0.0
	10	17,730	5.0	2,994	16.9	4,976	28.1	4,076	23.0	4,803	27.1	1,838	10.4	5	0.0
	15	18,131	4.0	4,224	23.3	4,735	26.1	3,557	19.6	4,890	27.0	2,165	11.9	29	0.2
	20	12,433	0.8	2,339	18.8	4,749	38.2	2,015	16.2	3,231	26.0	1,613	13.0	30	0.2
	24	8,970	0.4	924	10.3	3,956	44.1	2,127	23.7	1,927	21.5	903	10.1	27	0.3
	25	8,400	0.7	696	8.3	3,704	44.1	2,146	25.5	1,799	21.4	773	9.2	32	0.4
	26	8,035	0.7	513	6.4	3,357	41.8	2,195	27.3	1,911	23.8	802	10.0	180	2.2
27	7,626	0.8	369	4.8	3,029	39.7	2,222	29.1	1,949	25.6	801	10.5	178	2.3	
一 部 事 務 組 合 等	平成5年	14,095	14.3	3,286	23.3	4,608	32.7	2,084	14.8	2,097	14.9	825	5.9	74	0.5
	10	13,164	16.5	2,804	21.3	4,284	32.5	2,011	15.3	1,895	14.4	714	5.4	63	0.5
	15	10,544	12.5	2,292	21.7	3,119	29.6	2,068	19.6	1,751	16.6	713	6.8	59	0.6
	20	4,200	7.2	1,337	22.9	1,767	30.3	1,037	17.8	1,274	21.8	581	10.0	48	0.8
	24	4,207	4.4	917	21.8	1,378	32.8	829	19.7	896	21.3	404	9.6	42	1.0
	25	3,936	4.4	837	21.3	1,318	33.5	778	19.8	831	22.1	365	9.3	44	1.1
	26	3,702	4.3	758	20.5	1,261	34.1	706	19.1	818	22.1	376	10.2	85	2.3
27	3,965	3.8	740	18.7	1,422	35.9	783	19.8	871	22.0	402	10.1	105	2.7	

(注) 小数点の数値は、構成比(%)である。

#### 4 団体区分別，経験年数別職員構成

一般行政職の職員数を経験年数別（「30年以上」以外の区分は，5年刻みとなっている。）にみると，全地方公共団体では経験年数30年以上の職員の占める割合が25.1%で最も大きく，20年以上25年未満が16.6%でこれに次いでおり，10年以上15年未満が10.1%と最も小さくなっている。これを団体区分別にみると，全ての区分において経験年数30年以上の職員の構成比が最も高い比率を占めている。

また，一般行政職の職員の平均経験年数をみると，全地方公共団体では20.7年となっており，団体区分別では，都道府県が21.5年，指定都市及び市が20.3年，町村が20.4年，特別区が19.9年となっている。なお，国の行政職俸給表（一）適用職員の平均経験年数は，21.9年となっている（表－9）。

表－9 団体区分別，経験年数別職員数の状況（一般行政職）

区分	平均経験年数 (年)	5年未満		5年以上10年未満		10年以上15年未満		15年以上20年未満		20年以上25年未満		25年以上30年未満		30年以上		平均経験年数 (年)
		職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	職員数	構成比	
全地方公共団体	823,435	95,867	11.6	87,409	10.6	83,377	10.1	97,811	11.9	136,743	16.6	115,882	14.1	206,346	25.1	20.7
都道府県	265,432	28,210	10.6	24,727	9.3	23,371	8.8	28,765	10.8	45,819	17.3	42,533	16.0	72,007	27.1	21.5
指定都市	93,734	10,809	11.5	10,991	11.7	10,913	11.6	11,784	12.6	13,940	14.9	11,978	12.8	23,319	24.9	20.3
市	346,782	40,529	11.7	38,206	11.0	38,400	11.1	43,997	12.7	58,711	16.9	46,015	13.3	80,924	23.3	20.3
町村	84,089	11,034	13.1	8,957	10.7	7,627	9.1	10,776	12.8	13,966	16.6	10,750	12.8	20,979	25.0	20.4
特別区	33,398	5,285	15.8	4,528	13.6	3,066	9.2	2,489	7.5	4,307	12.9	4,606	13.8	9,117	27.3	19.9
国	141,697	11,155	7.9	12,202	8.6	16,432	11.6	18,562	13.1	24,990	17.6	21,627	15.3	36,729	25.9	21.9

(注) 1 全地方公共団体には，一部事務組合等を含まない。  
2 国は，国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表（一）適用職員の数値である。

## 5 職種別、学歴別職員構成

全地方公共団体（一部事務組合等を除く。）の職種別、学歴別の職員構成をみると、大学卒の構成比は、一般行政職で前年の62.6%から64.0%に、高等学校教育職で前年の94.8%から95.0%に、小・中学校教育職で前年の91.7%から92.2%に、警察職で前年の50.9%から52.2%になるなど、高学歴化が進展している。

学歴別職員構成を職種別にみると、技能労務職以外の職種では、大学卒の構成比が最も高く、技能労務職では、高校卒と中学卒がその大半を占めている。

なお、国の行政職俸給表(一)適用職員における学歴別の職員構成は、大学卒が52.1%（前年50.9%）、短大卒が8.6%（同8.6%）、高校卒が39.2%（同40.4%）、中学卒が0.1%（同0.1%）となっている（表—10）。

表—10 職種別、学歴別職員数構成（全地方公共団体）

（単位：人・%）

区 分	全 学 歴				大 学 卒				短 大 卒				高 校 卒				中 学 卒			
	職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比		職 員 数		構 成 比	
	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26	H27	H26
一 般 行 政 職	815,034	814,167	100.0	100.0	521,442	509,663	64.0	62.6	75,301	76,604	9.2	9.4	215,680	225,175	26.5	27.7	2,611	2,725	0.3	0.3
技 能 労 務 職	92,972	99,216	100.0	100.0	2,012	2,051	2.2	2.1	5,166	5,359	5.6	5.4	60,924	64,678	65.5	65.2	24,870	27,128	26.8	27.3
高等（特別支援・専修・各種）学校教育職	168,626	170,004	100.0	100.0	160,166	161,217	95.0	94.8	4,060	4,165	2.4	2.5	4,373	4,597	2.6	2.7	27	25	0.0	0.0
小・中学校（幼稚園）教育職	575,814	578,485	100.0	100.0	530,787	530,696	92.2	91.7	44,771	47,519	7.8	8.2	256	264	0.0	0.1	-	6	0.0	0.0
警 察 職	256,785	255,618	100.0	100.0	134,122	130,177	52.2	50.9	9,791	9,589	3.8	3.8	112,828	115,807	43.9	45.3	44	45	0.0	0.0
国	141,697	141,574	100.0	100.0	73,862	72,028	52.1	50.9	12,191	12,216	8.6	8.6	55,560	57,239	39.2	40.4	84	91	0.1	0.1

- (注) 1 本表は、再任用職員を含まない。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 学歴は、最終学歴ではなく、給与決定上の学歴である。  
 4 国は、国家公務員給与等実態調査の行政職俸給表(一)適用職員の数値である。  
 5 国の大学卒には修士課程修了等を含む。



### 三 平均給料月額

#### 1 団体区分別，職種別平均給料月額

全地方公共団体の職員の平均給料月額（給料の調整額及び教職調整額を含む。）を職種別にみると，一般行政職が325,130円（平均年齢42.5歳），技能労務職が320,291円（同49.2歳），高等学校教育職が381,765円（同44.8歳），小・中学校教育職が365,146円（同43.3歳），警察職が321,121円（同38.6歳）となっている。

平均給料月額を団体区分別にみると，一般行政職では，都道府県が333,258円（平均年齢43.3歳）で最も高く，以下指定都市が330,006円（同42.0歳），市が322,548円（同42.3歳），特別区が314,181円（同42.0歳），町村が309,258円（同41.9歳）となっている。医師・歯科医師職では，町村が647,103円（平均年齢49.0歳）と他の団体区分と比べて高く，以下市が503,114円（同44.2歳），指定都市が495,613円（同47.5歳），特別区が483,022円（同50.8歳），都道府県が458,904円（同44.8歳）となっている（表—11）。

#### 2 団体区分別，経験年数別平均給料月額

一般行政職の職員の経験年数別平均給料月額を学歴別にみると，大学卒（経験年数35年以上）では，指定都市が455,446円と最も高く，次いで市が429,189円，都道府県が429,128円，特別区が424,989円，町村が408,573円となっている。高校卒（経験年数35年以上）も同様に，指定都市が412,709円と最も高く，次いで市が405,916円，都道府県が405,254円，特別区が398,368円，町村が396,895円となっている（表—12，表—13）。

表-11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況（全会計）

(単位：円・％・歳)

区 分	全地方公共団体						都 道 府 県			指 定 都 市				
	平均給料月額			平均年齢			平均給料月額			平均年齢				
	H27	H26	増加率	H27	H26	増加率	H27	H26	増加率	H27	H26	増加率		
全 種	335,120	336,551	△0.4	42.3	42.4	△0.5	351,199	353,120	△0.5	325,687	323,330	0.7	42.6	42.7
一 政	325,130	326,969	△0.6	42.5	42.8	△0.6	333,258	335,401	△0.6	330,006	328,318	0.5	42.0	42.3
税 務	302,296	304,011	△0.6	39.8	40.1	△1.1	326,193	329,871	△1.1	319,045	317,920	0.4	41.7	41.8
海 事	346,898	348,625	△0.5	44.9	45.1	△0.6	348,674	350,766	△0.6	—	—	—	—	—
海 事	317,929	318,747	△0.3	44.6	44.3	△0.7	318,640	320,971	△0.7	341,770	337,516	1.3	48.7	48.1
研 究	362,205	362,200	0.0	43.7	43.7	△0.1	362,858	363,343	△0.1	353,424	341,708	3.4	43.9	43.6
医 師	502,661	502,261	0.1	45.0	44.8	△0.3	458,904	460,425	△0.3	495,613	488,450	1.5	47.5	47.3
薬 師	311,579	312,757	△0.4	41.1	41.2	△0.4	325,884	327,046	△0.4	326,488	323,971	0.8	41.9	41.9
看 護	302,518	302,304	0.1	40.2	40.1	△1.1	314,546	318,074	△1.1	317,520	314,720	0.9	40.3	40.2
福 祉	296,988	300,180	△1.1	40.4	40.8	△1.0	334,818	338,043	△1.0	301,432	300,492	0.3	39.9	40.2
消 防	301,535	302,839	△0.4	38.6	38.9	△2.2	309,000	316,100	△2.2	312,353	310,584	0.6	39.7	40.0
企 業	318,469	318,847	△0.1	41.1	41.2	△0.6	321,847	323,762	△0.6	318,688	316,561	0.7	43.2	43.0
う ち	289,869	290,748	△0.3	47.3	47.1	△2.0	281,707	287,561	△2.0	295,453	294,029	0.5	47.3	46.8
技 能	320,291	318,107	0.7	49.2	48.8	△0.3	330,741	331,881	△0.3	325,210	318,044	2.3	48.3	47.8
う ち	325,808	323,518	0.7	47.8	47.4	△2.7	347,100	356,800	△2.7	331,688	325,036	2.0	47.9	47.5
う ち	314,609	311,728	0.9	49.0	48.7	△0.5	331,828	333,367	△0.5	317,063	309,979	2.3	48.0	47.4
う ち	332,718	332,363	0.1	50.9	50.8	0.3	334,862	333,846	0.3	347,310	345,818	0.4	49.2	48.8
う ち	322,209	321,170	0.3	51.3	50.8	△0.5	324,076	325,691	△0.5	330,186	325,161	1.5	49.7	49.3
う ち	333,614	332,459	0.3	51.2	50.8	0.1	339,258	338,871	0.1	348,490	346,683	0.5	51.7	51.4
う ち	326,113	327,076	△0.3	49.6	49.4	△0.6	320,472	322,384	△0.6	349,974	348,544	0.4	49.6	49.4
う ち	314,457	311,875	0.8	48.8	48.4	△0.4	332,865	334,141	△0.4	316,135	306,076	3.3	47.4	46.9
第 一	537,514	566,623	△5.1	50.8	53.3	△5.6	538,554	570,342	△5.6	524,000	522,000	0.4	54.7	53.7
第 二	348,052	339,442	2.5	35.8	35.8	△0.1	342,100	342,336	△0.1	332,000	330,000	0.6	37.5	34.4
特 定	510,002	512,964	△0.6	51.4	52.4	△0.4	567,664	570,187	△0.4	584,205	584,356	0.0	48.8	51.3
大 学	432,007	433,845	△0.4	48.5	48.4	△0.2	431,785	432,808	△0.2	412,503	409,746	0.7	46.8	46.2
大 学	381,765	383,787	△0.5	44.8	44.8	△0.5	381,390	383,450	△0.5	393,534	395,091	△0.4	46.6	46.5
詩 譚	365,146	367,201	△0.6	43.3	43.4	△0.5	366,907	368,928	△0.5	313,751	320,486	△2.1	38.4	39.0
小・中	438,900	435,800	0.7	45.8	45.8	—	—	—	—	438,900	435,800	0.7	45.8	45.8
高 等	400,192	399,811	0.1	47.4	47.5	△0.1	400,061	400,622	△0.1	413,034	409,604	0.8	47.6	47.7
そ の	321,121	321,974	△0.3	38.6	38.8	△0.3	321,121	321,974	△0.3	—	—	—	—	—
警 察	205,744	203,590	1.1	47.2	46.7	8.6	188,200	173,250	8.6	—	—	—	—	—
特 定	311,401	307,581	1.2	36.6	36.8	1.2	311,401	307,581	1.2	—	—	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

表-11 団地区別、職種別平均給料月額等の状況(つづき)

(単位：円・%・歳)

区 分	市			町 村			特 別 区					
	平均給料月額			平均給料月額			平均給料月額					
	H27	H26	増加率	H27	H26	増加率	H27	H26	増加率			
全一税	316,659	317,944	△0.4	305,490	307,253	△0.6	311,485	318,465	△2.2	H27	H26	平均年齢
海海	290,181	291,297	△0.4	290,414	292,424	△0.7	289,716	299,168	△3.2	H27	H26	平均年齢
海海	278,150	266,475	4.4	300,094	297,020	1.0	—	—	—	—	—	—
海海	321,424	320,079	0.4	297,777	296,107	0.6	—	—	—	—	—	—
海海	316,679	312,372	1.4	356,400	351,767	1.3	—	—	—	—	—	—
海海	503,114	502,708	0.1	647,103	643,007	0.6	483,022	484,117	△0.2	—	—	—
海海	301,409	302,649	△0.4	293,412	294,816	△0.5	329,825	337,353	△2.2	—	—	—
海海	299,450	298,687	0.3	300,828	299,270	0.5	314,025	319,806	△1.8	—	—	—
海海	293,289	296,574	△1.1	284,075	288,000	△1.4	309,998	316,845	△2.2	—	—	—
海海	302,247	303,567	△0.4	291,145	293,798	△0.9	—	—	—	—	—	—
海海	317,210	317,772	△0.2	310,539	311,309	△0.2	189,300	—	—	—	—	—
海海	285,334	284,224	0.4	255,327	258,227	△1.1	—	—	—	—	—	—
海海	324,904	323,094	0.6	287,892	286,042	0.6	300,893	304,510	△1.2	—	—	—
海海	333,756	331,183	0.8	307,006	303,763	1.1	302,911	305,852	△1.0	—	—	—
海海	318,832	316,931	0.6	285,244	284,959	0.1	297,905	300,831	△1.0	—	—	—
海海	333,772	329,291	1.4	—	—	—	314,191	322,922	△2.7	—	—	—
海海	326,022	325,362	0.2	295,023	292,085	1.0	298,821	302,629	△1.3	—	—	—
海海	332,888	330,741	0.6	306,771	306,545	0.1	309,487	315,122	△1.8	—	—	—
海海	342,928	337,389	1.6	277,177	278,085	△0.3	323,850	328,500	△1.4	—	—	—
海海	318,489	317,000	0.5	276,122	273,644	0.9	298,413	303,023	△1.5	—	—	—
海海	393,725	318,733	23.5	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	488,734	487,261	0.3	429,182	408,505	5.1	—	—	—	—	—	—
海海	433,293	439,635	△1.4	—	—	—	—	—	—	—	—	—
海海	387,822	388,755	△0.2	340,514	333,542	2.1	392,783	401,768	△2.2	—	—	—
海海	307,295	308,842	△0.5	293,534	297,919	△1.5	321,284	328,663	△2.2	—	—	—
海海	399,555	399,431	0.0	374,625	374,379	0.1	387,388	396,511	△2.3	—	—	—
海海	220,042	214,353	2.7	223,649	219,923	1.7	—	184,700	△100.0	—	—	—

(注) 1 本表は、教育長を含まない。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含む。

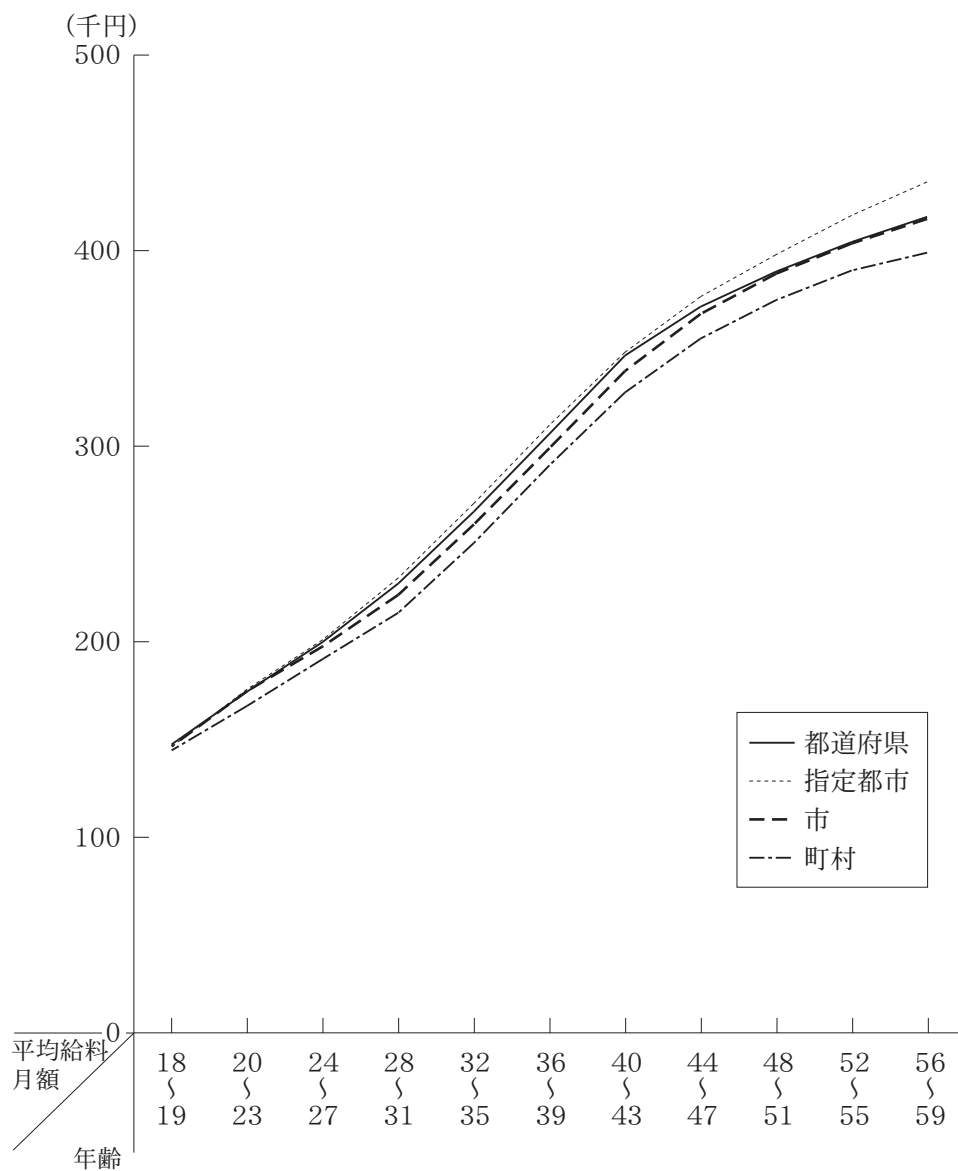




### 3 団体区分別，年齢別平均給料月額

一般行政職の職員の平均給料月額について各年齢階層別の状況をみると，56歳以上59歳以下では，指定都市（435,214円）が最も高く，以下都道府県（417,340円），市（416,300円），町村（399,002円）となっている（図—7）。

図—7 団体区分別，年齢別平均給料月額（一般行政職・全学歴）





## 四 諸手当

### 1 職種別平均諸手当月額

全地方公共団体の職員に対して支給される諸手当の平均月額（期末手当，勤勉手当，寒冷地手当，任期付研究員業績手当，特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除いた手当の職員1人あたりに平成27年4月分として支給された平均支給月額をいう。以下「平均諸手当月額」という。）は，全職種で85,930円であり，平均給与月額（平均給料月額に平均諸手当月額を加えたもの。）421,050円に占める割合は，20.4%（前年19.8%）となっている。次に職種別に平均諸手当月額の平均給与月額に占める割合をみると，警察職が30.0%（平均諸手当月額137,673円），消防職が24.2%（同96,048円）とそれぞれ高く，以下一般行政職が21.2%（同87,508円），技能労務職が16.3%（同62,490円）となっている。

また，全職種の平均諸手当月額85,930円を手当の種類別に区分してみると，生活給的手当が41,424円（平均給与月額に対する割合9.8%），職務給的手当が14,001円（同3.3%），超過労働的手当が28,510円（同6.8%），その他の手当が1,995円（同0.5%）となっている。これらの平均給与月額に占める割合を職種別にみると，生活給的手当は技能労務職（平均給与月額に占める割合11.7%），消防職（同11.6%）及び警察職（同11.4%），職務給的手当は高等学校教育職（同3.9%）及び小・中学校教育職（同3.5%），超過労働的手当は警察職（同16.2%）において高い比率を示している（表—14）。

### 2 団体区分別諸手当の支給状況

一般行政職の職員の平均諸手当月額を団体区分別にみると，特別区が126,693円（平均給与月額に占める平均諸手当月額の割合28.7%）で最も高く，以下指定都市が119,199円（同26.5%），都道府県が86,326円（同20.6%），市が84,057円（同20.7%），一部事務組合等が71,428円（同18.1%），町村が57,023円（同15.6%）となっている（表—14）。

表-14 職種別平均給料月額及び諸手当月額 (全地方公共団体)

(単位:円・%)

区分	平均給与月額 (A) + (B)	平均給料月額 (A)	諸手当月額 (B)	生活給 的手当	職務給 的手当	過 労働 的手当	その他 の 手当	平均給与月額に対する割合				平均給料月額に対する割合						
								給料	手当計	生活給 の手当	職務給 の手当	超過労働 の手当	その他の 手当	手当計	生活給 の手当	職務給 の手当	超過労働 の手当	その他の 手当
全職	421,050	335,120	85,930	41,424	14,001	28,510	1,995	79.6	20.4	9.8	3.3	6.8	0.5	25.6	12.4	4.2	8.5	0.6
一般行政	412,638	325,130	87,508	39,844	10,385	37,033	246	78.8	21.2	9.7	2.5	9.0	0.1	26.9	12.3	3.2	11.4	0.1
都道府県	419,584	333,258	86,326	42,613	9,224	33,730	759	79.4	20.6	10.2	2.2	8.0	0.2	25.9	12.8	2.8	10.1	0.2
指定都市	449,205	330,006	119,199	57,691	10,413	51,095	0	73.5	26.5	12.8	2.3	11.4	0.0	36.1	17.5	3.2	15.5	0.0
市	406,605	322,548	84,057	33,127	11,983	38,938	9	79.3	20.7	8.2	3.0	9.6	0.0	26.1	10.3	3.7	12.1	0.0
町	366,281	309,258	57,023	21,071	8,437	27,509	6	84.4	15.6	5.8	2.3	7.5	0.0	18.4	6.8	2.7	8.9	0.0
特別区	440,874	314,181	126,693	85,735	6,449	34,509	0	71.3	28.7	19.5	1.5	7.8	0.0	40.3	27.3	2.1	11.0	0.0
一部事務組合等	395,102	323,674	71,428	37,246	14,009	20,162	11	81.9	18.1	9.4	3.6	5.1	0.0	22.1	11.5	4.3	6.2	0.0
技能労務職	382,781	320,291	62,490	44,635	4,134	13,589	132	83.7	16.3	11.7	1.1	3.6	0.0	19.5	13.9	1.3	4.2	0.0
都道府県	386,250	330,741	55,509	41,426	1,300	11,726	1,057	85.6	14.4	10.7	0.3	3.0	0.3	16.8	12.5	0.4	3.6	0.3
指定都市	405,444	325,210	80,234	60,901	5,031	14,302	0	80.2	19.8	15.0	1.2	3.5	0.0	24.7	18.7	1.6	4.4	0.0
市	377,030	324,904	52,126	33,827	4,041	14,251	7	86.2	13.8	9.0	1.1	3.8	0.0	16.0	10.4	1.2	4.4	0.0
町	312,109	287,892	24,217	15,347	1,479	7,388	3	92.2	7.8	4.9	0.5	2.4	0.0	8.4	5.3	0.5	2.6	0.0
特別区	408,245	300,893	107,352	87,531	5,572	14,249	0	73.7	26.3	21.4	1.4	3.5	0.0	35.7	29.1	1.9	4.7	0.0
一部事務組合等	352,041	290,547	61,494	36,581	9,517	15,396	0	82.5	17.5	10.4	2.7	4.4	0.0	21.2	12.6	3.3	5.3	0.0
消防職	397,583	301,535	96,048	45,993	11,399	38,634	22	75.8	24.2	11.6	2.9	9.7	0.0	31.9	15.3	3.8	12.8	0.0
高校特別支援・専修・各種学校教育職	444,374	381,765	62,609	44,061	17,165	631	752	85.9	14.1	9.9	3.9	0.1	0.2	16.4	11.5	4.5	0.2	0.2
小・中学校(幼稚園)教育職	420,098	365,146	54,952	38,474	14,723	212	1,543	86.9	13.1	9.2	3.5	0.1	0.4	15.1	10.5	4.0	0.1	0.4
警察職	458,794	321,121	137,673	52,181	10,716	74,426	350	70.0	30.0	11.4	2.3	16.2	0.1	42.9	16.3	3.3	23.2	0.1

(注) 1 平均給料月額及び諸手当月額は、平成27年4月分として支給されたものである(期末手当、勤勉手当、寒地手当、任期付職員業績手当、特定任期付職員業績手当及び災害派遣手当を除く。)

2 平均給料月額及び諸手当月額は、全職員1人当たりの額である。

3 手当の種類は、次によっている。

生活給の手当……扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、単身赴任手当  
職務給の手当……特殊勤務手当、管理職手当、定時制通信教育手当、産業教育手当、義務教育等教員特別手当、農林漁業普及指導手当  
超過労働の手当……時間外勤務手当、宿日直手当、管理職員特別勤務手当、夜間勤務手当、休日勤務手当  
その他の手当……初任給調整手当、特勤手当、へき地手当



### 3 職種別諸手当支給職員

全職員数に占める手当の支給を受ける職員数の割合を手当ごとにみると、全職種では、通勤手当が83.6%と最も高く、以下地域手当が65.3%、時間外勤務手当が46.4%、扶養手当が44.9%、特殊勤務手当が33.3%となっている。

職種別にみると、消防職及び警察職においては、その職務の特殊性から職務給の手当である特殊勤務手当、超過労働の手当である時間外勤務手当、夜間勤務手当等の支給割合が他の職種より高くなっている（表—15）。

表—15 職種別諸手当の支給職員の割合

（単位：％）

区 分	生活給的手当					職務給的手当						超過労働的手当					その他の手当		
	扶養	地域	住居	通勤	単赴	特勤	管理	定教	産教	義教	農普	時間外	宿直	管理特	夜勤	休日	初調	特地	へき地
全 職 種	44.9	65.3	25.5	83.6	1.0	33.3	10.6	0.4	0.7	30.1	0.3	46.4	6.6	0.7	13.1	9.2	0.8	0.4	1.0
一 般 行 政 職	48.4	58.4	29.2	80.9	0.9	6.3	17.0	0.0	0.0	0.0	0.8	60.7	3.6	1.3	0.5	2.4	0.0	0.4	0.2
技 能 労 務 職	52.8	67.5	31.9	89.3	0.0	32.6	0.2	0.0	0.0	0.0	0.0	39.5	0.8	0.0	4.5	14.4	0.0	0.3	0.1
消 防 職	62.3	60.3	35.3	88.6	0.2	73.7	10.8	0.0	0.0	0.0	0.0	77.9	0.5	1.4	70.3	48.3	0.0	0.1	0.0
高等特別支援・専修各種学校教育職	44.6	70.2	22.8	88.4	0.8	41.6	5.3	4.7	7.7	99.3	0.0	0.3	4.1	0.0	0.3	0.0	0.0	0.9	1.1
小・中学校（幼稚園）教育職	36.1	71.6	20.1	87.6	0.8	30.8	10.4	0.0	0.0	97.6	0.0	1.1	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4.0
警 察 職	58.7	81.0	15.9	78.1	3.9	78.3	2.5	0.0	0.0	0.0	0.0	90.7	37.2	1.0	46.4	39.8	0.0	1.0	0.0

（注）本表は、各職種ごとの全職員に占める支給職員の割合である。

## 五 初任給基準

一般行政職の初任給基準額と国の基準額との比較を団体区別にみると、大学卒試験採用（国は、一般職試験採用）においては、次のとおりである（表—16）。

- (1) 初任給基準額が国より高い団体は、都道府県が36団体（全都道府県の76.6%）、指定都市が17団体（全指定都市の85.0%）、市が318団体（全市の41.3%）、町村が175団体（全町村の18.9%）、特別区が23団体（全団体）となっている。
- (2) 初任給基準額が国と同じ団体は、都道府県が8団体（全都道府県の17.0%）、指定都市が1団体（全指定都市の5.0%）、市が394団体（全市の51.2%）、町村が636団体（全町村の68.5%）となっている。
- (3) 初任給基準額が国より低い団体は、都道府県が3団体（全都道府県の6.4%）、指定都市が2団体（全指定都市の10.0%）、市が57団体（全市の7.4%）、町村が109団体（全町村の11.8%）となっている。

なお、団体区別の平均額をみると、特別区（181,200円）が最も高く、以下都道府県（179,161円）、指定都市（177,931円）、市（176,510円）、町村（174,268円）となっている（表—17）。

表—16 団体区別、採用方法別、学歴別初任給の国との比較（一般行政職）  
（初任給基準による区分）

学歴区分	団体区分	団体数	試験採用								選考採用							
			国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない		国より高い		国と同じ		国より低い		制度がない	
			団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比	団体数	構成比
大学卒	都道府県	47	36	76.6	8	17.0	3	6.4	0	—	28	59.6	2	4.3	2	4.3	15	31.9
	指定都市	20	17	85.0	1	5.0	2	10.0	0	—	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	770	318	41.3	394	51.2	57	7.4	1	0.1	303	39.4	23	3.0	8	1.0	436	56.6
	町村	928	175	18.9	636	68.5	109	11.8	8	0.9	366	39.4	53	5.7	15	1.6	494	53.2
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	12	52.2	0	—	0	—	11	47.8
	計	1,788	569	31.8	1,039	58.1	171	9.6	9	0.5	720	40.3	78	4.4	26	1.5	964	53.9
短大卒	都道府県	47	34	72.3	8	17.0	3	6.4	2	4.3	26	55.3	3	6.4	3	6.4	15	31.9
	指定都市	20	11	55.0	0	—	4	20.0	5	25.0	11	55.0	0	—	1	5.0	8	40.0
	市	770	347	45.1	307	39.9	101	13.1	15	2.0	293	38.1	33	4.3	9	1.2	435	56.5
	町村	928	211	22.7	518	55.8	178	19.2	21	2.3	336	36.2	85	9.2	17	1.8	490	52.8
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	10	43.5	0	—	0	—	13	56.5
	計	1,788	626	35.0	833	46.6	286	16.0	43	2.4	676	37.8	121	6.8	30	1.7	961	53.8
高校卒	都道府県	47	35	74.5	8	17.0	3	6.4	1	2.1	35	74.5	7	14.9	2	4.3	3	6.4
	指定都市	20	17	85.0	0	—	3	15.0	0	—	13	65.0	0	—	1	5.0	6	30.0
	市	770	363	47.1	370	48.1	34	4.4	3	0.4	298	38.7	199	25.8	20	2.6	253	32.9
	町村	928	228	24.6	647	69.7	46	5.0	7	0.8	253	27.3	407	43.9	36	3.9	232	25.0
	特別区	23	23	100.0	0	—	0	—	0	—	9	39.1	0	—	0	—	14	60.9
	計	1,788	666	37.3	1,025	57.3	86	4.8	11	0.6	608	34.0	613	34.3	59	3.3	508	28.4

【参考】 国の場合の初任給基準額（単位：円）

	大学卒	短大卒	高校卒
試験採用	174,200	154,800	142,100
選考採用	157,700	146,500	137,600

- (注) 1 国の大学卒の試験採用の額は、一般職試験により採用された者の額である。  
2 国の短大卒の額は、平成24年2月1日に施行された初任給基準表による。

表-17 団体区分別、職種別初任給基準額

(単位：円)

区分	一般行政職(大学卒)		一般行政職(高校卒)		医師(大学卒)		看護師(短大3卒)		高等学校教諭(大学卒)		消防士(巡查)(高校卒)					
	試験採用		選考採用		試験採用		選考採用		選考採用		試験採用					
	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数	初任給基準額	指数				
都道府県	179,161	103	173,481	110	145,308	102	142,776	104	260,824	109	197,805	103	200,204	—	168,600	103
指定都市	177,931	102	174,442	111	145,488	102	144,129	105	256,560	107	184,343	96	200,771	—	154,966	95
市	176,510	101	171,099	108	144,585	102	141,508	103	294,858	123	188,306	98	200,596	—	151,967	93
町	174,268	100	166,193	105	143,021	101	139,195	101	309,319	129	187,258	98	178,711	—	150,218	92
特別区	181,200	104	181,200	115	143,300	101	143,300	104	223,500	93	181,100	95	195,900	—	—	—
国	174,200	100	157,700	100	142,100	100	137,600	100	240,100	100	191,300	100	—	—	163,800	100

(注) 1 初任給基準額は、各団体区分の平均額である。  
 2 都道府県及び国の消防士(巡查)欄は、巡查の初任給である。  
 3 国の高等学校教諭欄は、対応職種がないため空欄とした。  
 4 指数は、国を100とした場合である。

## 六 採用と退職

平成26年度中における全地方公共団体（一部事務組合等を除く。以下同じ。）の総採用者数（臨時職員及び再任用職員を除く。以下同じ。）は123,210人、総退職者数は204,291人となっている。総採用者数が総退職者数を81,081人下回っており、総採用者数の総退職者数に対する割合は、60.3%となっている。

これらを前年度と比べると、総採用者数は620人（減少率0.5%）の減少、総退職者数は4,500人（減少率2.2%）の減少となっている（表—18, 表—21）。

また、平成27年4月1日付けの一般職員の採用者数を平成26年4月1日付けの採用者数と比べると、4,501人（増加率7.5%）の増加となっている（表—19）。

### 1 採用者数

#### (1) 団体区分別採用者数

平成26年度中の総採用者数を団体区分別にみると、都道府県の69,025人（全採用者数に占める割合56.0%）が最も多く、以下市が35,052人（同28.4%）、指定都市が10,115人（同8.2%）、町村が6,841人（同5.6%）、特別区が2,177人（同1.8%）となっている。

これらを前年度と比べると、都道府県が573人、指定都市が123人、特別区が100人減少しており、市が100人、町村が76人増加している（表—18）。

#### (2) 職員区分別採用者数

平成26年度中の総採用者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では一般職員が69,259人（総採用者数に占める割合56.2%）と半数以上を占め、以下教育公務員が40,573人（同32.9%）、警察官が13,180人（同10.7%）、特定地方独立行政法人職員が198人（同0.2%）となっている。

これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が37,174人（総採用者数に占める割合53.9%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市8,784人（同86.8%）、市33,336人（同95.1%）、町村6,575人（同96.1%）、特別区2,091人（同96.0%））が最も多くなっている（表—18）。

#### (3) 年齢別採用者数

平成26年度中の総採用者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では20歳～24歳が53,875人（全採用者数に占める割合43.7%）で最も多く、以下25歳～29歳が29,514人（同24.0%）、30歳～39歳が19,588人（同15.9%）、40歳～49歳が8,565人（同7.0%）となっている（表—20）。

表-18 団体区分別，職員区分別採用者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一般職員						教育公務員		警察官		特定地方独立 行政法人職員	
				うち一般行政職		うち技能労務職		採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比	採用者数	構成比
		採用者数	増減率	採用者数	構成比	採用者数	構成比								
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年度	101,189	1.3	60,759	60.0	29,773	29.4	7,234	7.1	34,513	34.1	5,917	5.8	—	—
	平成5年度	120,944	△4.2	85,567	70.7	41,539	34.3	11,868	9.8	29,841	24.7	5,536	4.6	—	—
	10	84,357	△9.0	56,333	66.8	25,445	30.2	7,108	8.4	21,336	25.3	6,688	7.9	—	—
	15	91,746	2.8	51,249	55.9	21,034	22.9	2,816	3.1	27,259	29.7	13,238	14.4	—	—
	20	103,106	8.6	56,427	54.7	21,729	21.1	948	0.9	32,957	32.0	13,339	12.9	383	0.4
	24	119,824	5.0	66,455	55.5	31,082	25.9	799	0.7	39,267	32.8	13,534	11.3	568	0.5
	25	123,830	3.3	69,969	56.5	33,533	27.1	841	0.7	39,960	32.3	13,663	11.0	238	0.2
	26	123,210	△0.5	69,259	56.2	32,809	26.6	734	0.6	40,573	32.9	13,180	10.7	198	0.2
都 道 府 県	昭和63年度	58,379	△6.2	20,168	34.5	10,385	17.8	1,583	2.7	32,294	55.3	5,917	10.1	—	—
	平成5年度	57,139	△9.7	24,278	42.5	11,543	20.2	2,060	3.6	27,325	47.8	5,536	9.7	—	—
	10	42,690	△8.2	16,853	39.5	7,927	18.6	1,655	3.9	19,149	44.9	6,688	15.7	—	—
	15	53,248	8.2	15,092	28.3	6,328	11.9	409	0.8	24,918	46.8	13,238	24.9	—	—
	20	59,302	4.4	15,293	25.8	6,673	11.3	193	0.3	30,287	51.1	13,339	22.5	383	0.6
	24	68,044	4.0	17,642	25.9	9,362	13.8	181	0.3	36,300	53.3	13,534	19.9	568	0.8
	25	69,598	2.3	19,046	27.4	10,653	15.3	159	0.2	36,651	52.7	13,663	19.6	238	0.3
	26	69,025	△0.8	18,473	26.8	10,265	14.9	128	0.2	37,174	53.9	13,180	19.1	198	0.3
指 定 都 市	昭和63年度	7,568	11.9	6,911	91.3	2,500	33.0	1,418	20.5	657	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	10,036	3.8	9,309	92.8	3,036	30.3	2,006	21.5	727	7.2	—	—	—	—
	10	6,703	△11.3	6,022	89.8	1,879	28.0	1,768	29.4	681	10.2	—	—	—	—
	15	6,989	△3.7	6,301	90.2	2,149	30.7	950	15.1	688	9.8	—	—	—	—
	20	9,109	21.7	8,200	90.0	2,887	31.7	155	1.9	909	10.0	—	—	—	—
	24	10,074	8.7	8,934	88.7	3,840	38.1	141	1.4	1,140	11.3	—	—	—	—
	25	10,238	1.6	8,904	87.0	4,133	40.4	117	1.1	1,334	13.0	—	—	—	—
	26	10,115	△1.2	8,784	86.8	3,869	38.3	122	1.2	1,331	13.2	—	—	—	—
市	昭和63年度	22,138	15.7	21,013	94.9	8,801	39.8	2,497	11.3	1,125	5.1	—	—	—	—
	平成5年度	33,411	2.4	32,155	96.2	13,972	41.8	4,846	14.5	1,256	3.8	—	—	—	—
	10	22,304	△9.3	21,156	94.9	8,065	36.2	2,200	9.9	1,148	5.1	—	—	—	—
	15	21,982	0.8	20,668	94.0	7,182	32.7	981	4.5	1,314	6.0	—	—	—	—
	20	28,231	11.3	26,807	95.0	9,084	32.2	493	1.7	1,424	5.0	—	—	—	—
	24	33,341	6.0	31,810	95.4	12,896	38.7	354	1.1	1,531	4.6	—	—	—	—
	25	34,952	4.8	33,272	95.2	13,496	38.6	418	1.2	1,680	4.8	—	—	—	—
	26	35,052	0.3	33,336	95.1	13,507	38.5	349	1.0	1,716	4.9	—	—	—	—
町	昭和63年度	10,475	14.7	10,114	96.6	6,111	58.3	1,392	13.3	361	3.4	—	—	—	—
	平成5年度	17,201	△0.5	16,759	97.4	10,792	62.7	2,367	13.8	442	2.6	—	—	—	—
	10	10,994	△10.0	10,708	97.4	6,546	59.5	1,103	10.0	286	2.6	—	—	—	—
	15	8,450	△12.8	8,167	96.7	4,705	55.7	427	5.1	283	3.3	—	—	—	—
	20	4,547	18.6	4,349	95.6	1,960	43.1	78	1.7	198	4.4	—	—	—	—
	24	6,219	6.8	6,000	96.5	3,517	56.6	104	1.7	219	3.5	—	—	—	—
	25	6,765	8.8	6,545	96.7	3,773	55.8	105	1.6	220	3.3	—	—	—	—
	26	6,841	1.1	6,575	96.1	3,761	55.0	102	1.5	266	3.9	—	—	—	—
特 別 区	昭和63年度	2,629	△0.4	2,553	97.1	1,976	75.2	344	13.1	76	2.9	—	—	—	—
	平成5年度	3,157	△7.4	3,066	97.1	2,196	69.6	589	18.7	91	2.9	—	—	—	—
	10	1,666	△8.2	1,594	95.7	1,028	61.7	382	22.9	72	4.3	—	—	—	—
	15	1,077	△13.6	1,021	94.8	670	62.2	49	4.5	56	5.2	—	—	—	—
	20	1,917	28.2	1,778	92.7	1,125	58.7	29	1.5	139	7.3	—	—	—	—
	24	2,146	△1.6	2,069	96.4	1,467	68.4	19	0.9	77	3.6	—	—	—	—
	25	2,277	6.1	2,202	96.7	1,478	64.9	42	1.8	75	3.3	—	—	—	—
	26	2,177	△4.4	2,091	96.0	1,407	64.6	33	1.5	86	4.0	—	—	—	—

(注) 1 各年度とも、4月1日～3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。  
 2 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。

表-19 団体区分別、職員区分別 4月1日採用者数の推移

区分	採用者数										増減率				
	5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	25.4.1	26.4.1	27.4.1	5	10	15	20	24	25	27	
一般職員	都道府県	19,054	13,263	11,324	12,176	15,822	16,532	△7.4	△5.3	4.9	12.9	8.6	9.6	8.2	
	指定都市	7,168	5,194	5,374	6,577	7,636	8,175	4.9	△11.2	1.8	22.5	12.7	0.4	7.1	
	市	25,937	17,610	17,087	23,166	29,447	31,409	2.7	△10.3	△3.4	16.0	5.0	6.7	6.7	
	町 村	14,017	9,122	7,526	3,705	5,865	6,385	1.6	△10.4	△7.7	20.8	6.7	9.6	8.4	
特別区	2,467	1,295	870	1,775	2,127	1,983	△7.2	△11.5	△8.6	38.3	0.3	6.5	12.9		
計	68,643	46,484	42,181	47,399	61,106	60,238	△0.7	△9.1	△1.6	17.1	6.9	6.8	7.5		
教育公務員	都道府県	25,657	17,858	22,774	28,717	34,943	36,214	△10.9	△9.1	12.8	8.9	5.0	0.3	2.0	
	指定都市	596	538	626	820	1,148	1,121	6.8	△2.2	8.1	18.2	5.9	19.3	12.2	
	市	1,169	1,083	1,224	1,372	1,554	1,709	△4.0	△7.0	2.9	2.6	2.6	2.8	△6.2	
	町 村	431	284	280	190	212	259	9.7	△1.4	△15.2	17.3	3.0	3.9	4.2	
特別区	87	73	40	140	70	79	△3.3	78.0	△24.5	19.7	△16.7	△6.7	22.8		
計	27,940	19,836	24,944	31,239	37,927	38,658	△10.0	△8.5	11.6	8.9	4.9	0.9	2.0		
警察官	2,988	3,862	6,420	8,523	9,242	9,170	△9.3	△11.5	2.1	5.1	6.4	5.9	△3.2		
特定地方独立 行政法人職員	—	—	—	277	530	196	188	—	—	—	△34.4	21.0	△2.2	△4.1	

(注) 1 採用者には、臨時職員及び再任用職員を含まない。  
2 「増減率」は、対前年度比である。

表-20 団体区分別、年齢別採用者数

区分	採用者数										構成比				
	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区	全地方公共団体	都道府県	指定都市	市	町村	特別区			
20歳未満	6,318	3,796	472	1,573	414	63	5.1	5.5	4.7	4.5	6.1	2.9			
20歳～24歳	53,875	30,468	4,381	14,966	2,791	1,269	43.7	44.1	43.3	42.7	40.8	58.3			
25～29	29,514	17,008	2,223	8,041	1,688	554	24.0	24.6	22.0	22.9	24.7	25.4			
30～39	19,588	10,448	1,625	6,170	1,147	198	15.9	15.1	16.1	17.6	16.8	9.1			
40～49	8,565	4,316	876	2,771	539	63	7.0	6.3	8.7	7.9	7.9	2.9			
50～59	4,773	2,707	459	1,365	215	27	3.9	3.9	4.5	3.9	3.1	1.2			
60歳以上	577	282	79	166	47	3	0.5	0.4	0.8	0.5	0.7	0.1			
計	123,210	69,025	10,115	35,052	6,841	2,177	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0			

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
2 平成26年4月1日～平成27年3月31日の間における採用者数(臨時職員及び再任用職員を除く。)である。

(単位：人・%)



## 2 退職者数

### (1) 団体区分別退職者数

平成26年度中の総退職者数を団体区分別にみると、都道府県の139,774人（総退職者数に占める割合68.4%）が最も多く、以下市が38,703人（同18.9%）、指定都市が14,974人（同7.3%）、町村が7,720人（同3.8%）、特別区が3,120人（同1.5%）となっている。

これらを前年度と比べると、市は3,380人、指定都市は682人、都道府県は241人、町村は143人、特別区は54人減少している（表—21）。

なお、各団体区分の平成26年4月1日現在の総職員数に占める平成26年度中の退職者数の割合は、都道府県が9.3%、指定都市が6.3%、市が5.5%、町村が5.5%、特別区が5.1%となっている。

### (2) 職員区分別退職者数

平成26年度中の総退職者数を職員区分別にみると、全地方公共団体では教育公務員が104,548人（総退職者数に占める割合51.2%）と最も多く、以下一般職員が87,827人（同43.0%）、警察官が11,770人（同5.8%）、特定地方独立行政法人職員が146人（同0.1%）となっている。

また、これらを団体区分別にみると、都道府県では教育公務員が100,562人（総退職者数に占める割合71.9%）で最も多く、その他の団体区分では、一般職員（指定都市134,408人（同89.5%）、市36,739人（同94.9%）、町村7,450人（同96.5%）、特別区2,934人（同94.0%）が最も多くなっている（表—21）。

### (3) 年齢別退職者数

平成26年度中の総退職者数を年齢区分別にみると、全地方公共団体では60歳～64歳の高年齢層（総退職者数に占める割合35.7%）の他、20歳～29歳の若年層（同21.0%）の割合が高くなっている（表—22）。

### (4) 退職事由別退職者数

平成26年度中の総退職者数を退職事由別にみると、全地方公共団体では自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）の94,037人（総退職者数に占める割合46.0%）が最も多く、次いで25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）の85,381人（同41.8%）となっている。

退職事由別の退職者数を団体区分別にみると、都道府県では、自己都合の退職等（条例（案）第3条に該当する場合）が76,350人（都道府県の総退職者数に占める割合54.6%）と最も多くなっている。都道府県を除く全ての団体区分では、25年以上勤続後の定年退職等（条例（案）第5条に該当する場合）が最も多く、指定都市が7,120人（指定都市の総退職者数に占める割合47.5%）、市が22,271人（市の総退職

表-21 団体区分別，職員区分別退職者数の推移

(単位：人・%)

区 分		計		一 般 職 員				教育公務員		警 察 官		特定地方 独立行政法人	
		退職者数	増減率	退職者数	構成比	うち技能労務職		退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
						退職者数	構成比						
全 地 方 公 共 団 体	昭和63年度	128,758	5.5	72,815	56.6	13,171	10.2	50,568	39.3	5,375	4.2	—	—
	平成5年度	125,537	△3.8	74,492	59.3	14,276	11.4	46,217	36.8	4,828	3.8	—	—
	10	134,658	△5.0	69,086	51.3	13,182	9.8	59,418	44.1	6,154	4.6	—	—
	15	177,079	5.6	87,600	49.5	13,881	7.8	79,483	44.9	9,996	5.6	—	—
	20	206,933	△0.7	103,791	50.2	11,130	5.4	89,769	43.4	13,020	6.3	353	0.2
	24	208,630	2.0	90,972	43.6	7,883	3.8	103,786	49.7	13,448	6.4	424	0.2
	25	208,791	0.1	91,973	44.1	7,072	3.4	104,214	49.9	12,449	6.0	155	0.1
	26	204,291	△2.2	87,827	43.0	6,832	3.3	104,548	51.2	11,770	5.8	146	0.1
都 道 府 県	昭和63年度	83,172	6.4	29,784	35.8	3,473	4.2	48,013	57.7	5,375	6.5	—	—
	平成5年度	78,227	△4.3	29,611	37.9	3,604	4.6	43,788	56.0	4,828	6.2	—	—
	10	85,298	△4.8	22,193	26.0	3,051	3.6	56,951	66.8	6,154	7.2	—	—
	15	115,862	7.8	29,433	25.4	3,082	2.7	76,433	66.0	9,996	8.6	—	—
	20	134,661	2.2	35,114	26.1	2,412	1.8	86,174	64.0	13,020	9.7	353	0.3
	24	142,131	3.8	28,428	20.0	2,026	1.4	99,831	70.2	13,448	9.5	424	0.3
	25	140,015	△1.5	27,227	19.4	1,877	1.3	100,184	71.6	12,449	8.9	155	0.1
	26	139,774	△0.2	27,296	19.5	1,781	1.3	100,562	71.9	11,770	8.4	146	0.1
指 定 都 市	昭和63年度	7,634	13.3	6,968	91.3	1,416	18.5	666	8.7	—	—	—	—
	平成5年度	7,865	△4.9	7,214	91.7	1,784	22.7	651	8.3	—	—	—	—
	10	8,325	△5.7	7,676	92.2	1,807	21.7	649	7.8	—	—	—	—
	15	11,603	△4.2	10,724	92.4	2,270	19.6	879	7.6	—	—	—	—
	20	15,535	△1.0	14,337	92.3	2,100	13.5	1,198	7.7	—	—	—	—
	24	13,745	△7.5	12,131	88.3	1,418	10.3	1,614	11.7	—	—	—	—
	25	15,656	13.9	14,129	90.2	1,161	7.4	1,527	9.8	—	—	—	—
	26	14,974	△4.4	13,408	89.5	1,474	9.8	1,566	10.5	—	—	—	—
市	昭和63年度	23,102	1.2	21,731	94.1	4,732	20.5	1,371	5.9	—	—	—	—
	平成5年度	24,773	△1.0	23,437	94.6	5,329	21.5	1,336	5.4	—	—	—	—
	10	26,185	△4.3	24,820	94.8	5,065	19.3	1,365	5.2	—	—	—	—
	15	33,272	7.2	31,553	94.8	5,376	16.2	1,719	5.2	—	—	—	—
	20	44,891	△7.0	42,890	95.5	4,791	10.7	2,001	4.5	—	—	—	—
	24	41,445	△0.7	39,461	95.2	3,308	8.0	1,984	4.8	—	—	—	—
	25	42,083	1.5	40,080	95.2	2,974	7.1	2,003	4.8	—	—	—	—
	26	38,703	△8.0	36,739	94.9	2,719	7.0	1,964	5.1	—	—	—	—
町	昭和63年度	11,774	3.1	11,363	96.5	2,608	22.2	411	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	11,813	△2.9	11,465	97.1	2,517	21.3	348	2.9	—	—	—	—
	10	12,268	△5.6	11,927	97.2	2,177	17.7	341	2.8	—	—	—	—
	15	13,212	△5.9	12,849	97.3	2,056	15.6	363	2.7	—	—	—	—
	20	8,351	△7.3	8,086	96.8	886	10.6	265	3.2	—	—	—	—
	24	7,993	2.0	7,754	97.0	576	7.2	239	3.0	—	—	—	—
	25	7,863	△1.6	7,566	96.2	565	7.2	297	3.8	—	—	—	—
	26	7,720	△1.8	7,450	96.5	469	6.1	270	3.5	—	—	—	—
特 別 区	昭和63年度	3,076	7.9	2,969	96.5	942	30.6	107	3.5	—	—	—	—
	平成5年度	2,859	△15.1	2,765	96.7	1,042	36.4	94	3.3	—	—	—	—
	10	2,582	△11.8	2,470	95.7	1,082	41.9	112	4.3	—	—	—	—
	15	3,130	7.3	3,041	97.2	1,097	35.0	89	2.8	—	—	—	—
	20	3,495	△3.8	3,364	96.3	941	26.9	131	3.7	—	—	—	—
	24	3,316	5.0	3,198	96.4	555	16.7	118	3.6	—	—	—	—
	25	3,174	△4.3	2,971	93.6	495	15.6	203	6.4	—	—	—	—
	26	3,120	△1.7	2,934	94.0	389	12.5	186	6.0	—	—	—	—

(注) 1 全地方公共団体には、一部事務組合等を含まない。  
 2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。  
 3 「増減率」は、対前年度比である。



表-22 年齢別退職者数の推移（全地方公共団体）

（単位：人・％）

区分	退職者数						構成比							
	平成5年度	10	15	20	24	25	26	平成5年度	10	15	20	24	25	26
計	125,537	134,658	177,079	206,933	208,630	208,791	204,291	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	365	153	205	341	405	726	363	0.3	0.1	0.1	0.2	0.2	0.3	0.2
20歳～29歳	27,679	35,464	40,265	39,629	42,024	43,125	42,946	22.0	26.3	22.7	19.2	20.1	20.7	21.0
30～39	17,172	17,484	24,511	29,848	30,806	31,459	30,184	13.7	13.0	13.8	14.4	14.8	15.1	14.8
40～49	11,612	13,393	16,848	18,908	20,613	21,852	21,456	9.2	9.9	9.5	9.1	9.9	10.5	10.5
50～54	6,347	8,150	14,175	14,208	13,630	13,091	12,421	5.1	6.1	8.0	6.9	6.5	6.3	6.1
55～59	19,150	17,248	24,940	28,872	30,128	27,537	22,849	15.3	12.8	14.1	14.0	14.4	13.2	11.2
60～64	42,457	41,868	55,329	74,436	69,999	69,929	72,857	33.8	31.1	31.2	36.0	33.6	33.5	35.7
65歳以上	755	898	806	691	1,025	1,072	1,215	0.6	0.7	0.5	0.3	0.5	0.5	0.6

（注）1 本表には、一部事務組合等含まない。

2 各年度とも、4月1日～3月31日の間における退職者数である。

表-23 団体区分別、退職事由別退職者数

（単位：人・％）

区分	全地方公共団体		都道府県		指定都市		市		町村		特別区	
	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比	退職者数	構成比
合計	204,291	100.0	139,774	100.0	14,974	100.0	38,703	100.0	7,720	100.0	3,120	100.0
自己都合の退職等 （条例第3条）	94,037	46.0	76,350	54.6	4,080	27.2	10,910	28.2	2,073	26.9	624	20.0
11年以上25年未満勤続後の定年退職等 （条例第4条）	3,249	1.6	1,135	0.8	276	1.8	1,261	3.3	405	5.2	172	5.5
25年以上勤続後の定年退職等 （条例第5条）	85,381	41.8	49,373	35.3	7,120	47.5	22,271	57.5	4,499	58.3	2,118	67.9
常勤を要しない者の退職 （昭和37年改正条例（案）附則第5項）	295	0.1	272	0.2	—	—	22	0.1	1	0.0	—	—
退職手当を支給されない退職	21,329	10.4	12,644	9.0	3,498	23.4	4,239	11.0	742	9.6	206	6.6

（注）1 全地方公共団体には、一部事務組合等含まない。

2 平成26年4月1日から平成27年3月31日までの間における退職者数である。

者数に占める割合57.5%), 町村が4,499人(町村の総退職者数に占める割合58.3%), 特別区が2,118人(特別区の総退職者数に占める割合67.9%)となっている(表—23)。

(注)「条例(案)」とは、「職員の退職手当に関する条例の一部を改正する条例案(平成25年総行給第44号)」による改正後の「職員の退職手当に関する条例案(昭和28年自丙行発第49号)」をいう(以下、各表及び各図について同じ)。

### 3 退職手当額

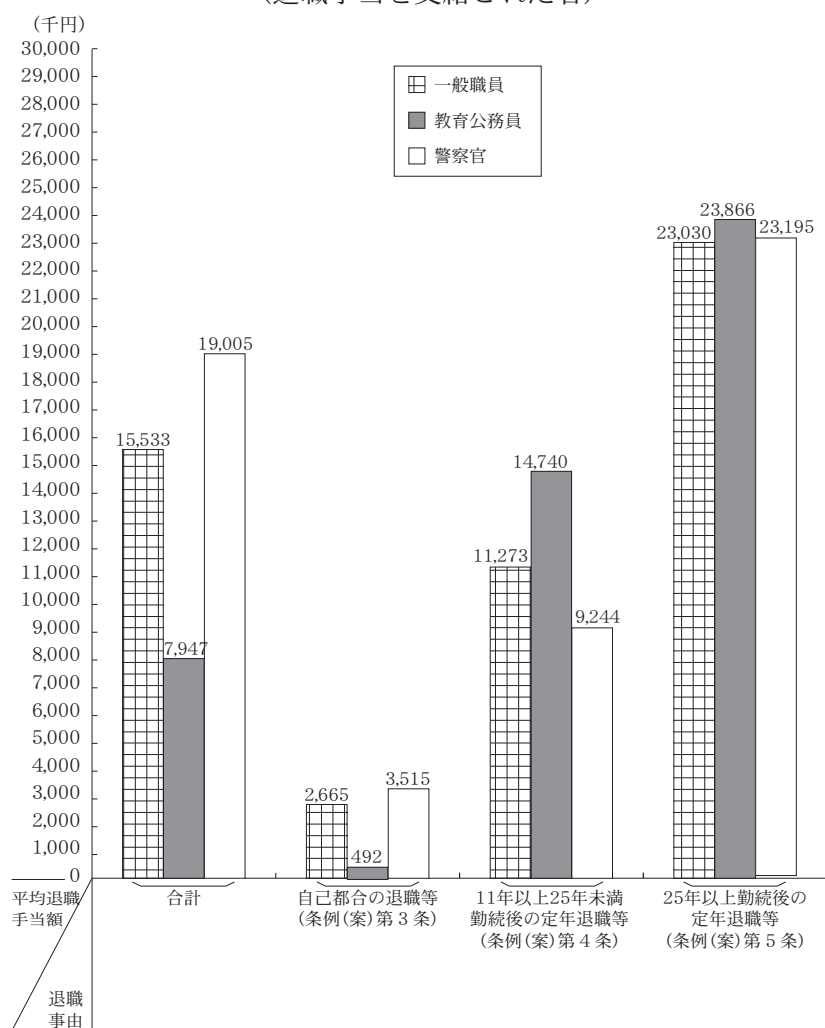
平成26年度中に退職手当を支給された者(全職種)1人当たりの平均支給額は、全地方公共団体平均で11,706千円(千円未満四捨五入。以下同じ。)となっている。これを団体区別にみると、都道府県が9,654千円、指定都市が15,623千円、市が16,449千円、町村が16,508千円、特別区が18,248千円となっている。

また、1人当たりの平均支給額を職員区別にみると、全地方公共団体では一般職員が15,533千円、教育公務員が7,947千円、警察官が19,005千円となっている(図—8)。

次に、一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定(旧条例(案)による勧奨退職を含む。以下同じ。)退職者1人当たりの平均退職手当額をみると、全地方公共団体では56歳応募認定退職者で23,144千円、58歳応募認定退職者で23,333千円、60歳定年等退職者で23,071千円となっている。

これをさらに団体区別にみると、56歳応募認定退職者では指定都市が23,538千円で最も高く、以下市が23,314千円、都道府県が22,709千円、町村が22,453千円となっており、58歳応募認定退職者においては指定都市が23,844千円で最も高く、以下市が23,305千円、都道府県が23,195千円、町村が23,028千円となっている。また、60歳定年等退職者では指定都市が23,480千円で最も高く、以下市が23,220千円、都道府県が22,894千円、町村が22,154千円となっている(表—24)。

図一八 職員区分別，退職事由別1人当たり平均退職手当額（全地方公共団体）  
（退職手当を支給された者）



(注) 1 合計には，退職事由が「昭和37年改正条例（案）附則第5項の適用による退職」の場合も含む。  
2 本表には，一部事務組合等を含まない。

表-24 団体区分別，年度別一般職員の勤続25年以上の定年又は応募認定退職者1人当たり退職手当額

(単位：千円)

区分	昭和63年度		平成5年度		平成10年度 (基準)		平成15年度		平成20年度		平成25年度		平成26年度		
	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	手当額	指数	
56歳	全地方公共団体	25,736	87	28,009	95	29,535	100	28,606	97	26,847	91	24,628	83	23,144	78
	都道府県	26,378	86	29,105	95	30,512	100	29,135	95	27,221	89	24,394	80	22,709	74
	指定都市	28,659	95	29,973	100	30,038	100	29,933	100	27,515	92	24,791	83	23,538	78
	市	25,941	86	28,444	94	30,162	100	28,812	96	26,835	89	24,748	82	23,314	77
	町村	22,625	82	25,889	94	27,634	100	27,255	99	25,745	93	24,111	87	22,453	81
58歳	全地方公共団体	26,688	86	30,229	98	30,866	100	29,100	94	27,238	88	24,895	81	23,333	76
	都道府県	27,533	83	32,119	97	32,994	100	30,375	92	27,832	84	24,747	75	23,195	70
	指定都市	29,232	87	33,669	101	33,474	100	31,342	94	27,882	83	25,233	75	23,844	71
	市	26,158	86	29,707	97	30,526	100	28,677	94	27,176	89	25,075	82	23,305	76
	町村	22,231	80	26,129	94	27,939	100	27,140	97	26,376	94	24,235	87	23,028	82
60歳	全地方公共団体	23,401	84	26,390	95	27,910	100	27,420	98	26,139	94	24,256	87	23,071	83
	都道府県	24,069	82	27,336	93	29,254	100	28,384	97	26,751	91	23,967	82	22,894	78
	指定都市	25,456	90	26,770	94	28,394	100	28,164	99	26,421	93	24,669	87	23,480	83
	市	22,843	82	26,658	95	27,930	100	27,262	98	26,073	93	24,474	88	23,220	83
	町村	17,988	74	21,912	90	24,424	100	24,386	100	24,031	98	23,440	96	22,154	91

(注) 1 全地方公共団体には，特別区を含み一部事務組合等を含まない。  
2 条例（案）第5条による応募認定退職者の手当額である。ただし，60歳は，同条による定年等退職者の手当額である。

## 七 地方公務員の給与水準

### 1 団体区分別ラスパイレス指数

平成27年4月1日現在における国を100とした一般行政職のラスパイレス指数は全地方公共団体平均で99.0となっており、国家公務員の給与減額措置の影響を除き、平成16年以降、12年連続で国家公務員の水準を下回っている。

平成27年4月1日現在のラスパイレス指数を団体区分別にみると、都道府県は99.7、指定都市は101.2、市は98.7、町村は95.8、特別区は98.2となっている。これらを前年と比べると、指定都市は1.1ポイント、町村は0.2ポイント、市は0.1ポイント増加しており、特別区は1.5ポイント、都道府県は0.2ポイント減少している（表—25）。

### 2 団体区分別ラスパイレス指数分布状況

ラスパイレス指数の分布状況を団体区分別にみると100未満の団体は、都道府県で47団体のうち26団体、指定都市で20団体のうち4団体、市で770団体のうち568団体、町村で928団体のうち881団体、特別区は全団体となり、全地方公共団体では1,502団体となっている。また、ラスパイレス指数が100以上の団体は、全地方公共団体の16.0%に相当する286団体である（表—26）。

表-25 団市区分別ラスバイレ指数 (一般行政職)

区 分	ラ ス バ イ レ 指 数							平 均 給 料 月 額 等								
	昭和 63.4.1	平成 5.4.1	平成 10.4.1	平成 15.4.1	平成 20.4.1	平成 26.4.1	平成 27.4.1	平成26.4.1			平成27.4.1					
								職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)	職員数 (人)	平均給料 月額 (円)	平均経験 年数 (年)	平均年齢 (歳)	
全地方公共団体平均	103.4	102.4	101.3	100.1	98.7	98.9	99.0	0.1	834,129	326,969	20.9	42.8	836,274	325,130	20.7	42.5
都 道 府 県	104.5	104.0	103.3	101.7	99.4	99.9	99.7	△0.2	265,213	335,401	21.7	43.4	265,432	333,258	21.5	43.3
指 定 都 市	107.6	106.1	104.4	102.2	101.6	100.1	101.2	1.1	92,992	328,318	20.4	42.3	93,734	330,006	20.3	42.0
市	105.4	103.6	102.1	100.7	98.3	98.6	98.7	0.1	345,969	324,410	20.6	42.5	346,782	322,548	20.3	42.3
町	96.8	96.5	96.1	95.7	94.2	95.6	95.8	0.2	83,845	311,569	20.8	42.3	84,089	309,258	20.4	41.9
特 別 区	107.0	106.0	103.2	102.1	101.8	99.7	98.2	△1.5	33,087	322,094	20.3	42.3	33,398	314,181	19.9	42.0
国	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	-	141,574	335,000	22.0	43.5	141,697	334,283	21.9	43.5

(注) 1 ラスバイレ指数は、国の行政職俸給表(一)の適用職員の俸給月額に対する地方公共団体の一般行政職の職員の給料月額について、学歴別及び経験年数別によるラスバイレ方式の比較を行ったものである。  
 2 国は、行政職俸給表(一)適用職員の数値である。  
 3 平均給料月額等(平均経験年数は除く)の全地方公共団体平均には一部事務組合等を含み、ラスバイレ指数の全地方公共団体平均には一部事務組合等は含まない。

表-26 団体区分別ラスパイレス指数の分布状況（一般行政職）

1 都道府県

指数分布区分	63.4.1	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	26.4.1	27.4.1	増減
								26→27
110以上115未満	—	—	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	9	6	2	—	—	—	—	0
100以上105未満	38	41	45	42	19	22	21	△1
95以上100未満	—	—	—	5	25	24	25	1
95 未 満	—	—	—	—	3	1	1	0
合 計	47	47	47	47	47	47	47	0

2 指定都市

指数分布区分	63.4.1	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	26.4.1	27.4.1	増減
								26→27
110以上115未満	—	—	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	7	8	3	—	—	—	—	0
100以上105未満	3	4	9	11	14	16	16	0
100 未 満	—	—	—	2	3	4	4	0
合 計	10	12	12	13	17	20	20	0

3 市

指数分布区分	63.4.1	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	26.4.1	27.4.1	増減
								26→27
115以上120未満	1	—	—	—	—	—	—	0
110以上115未満	50	5	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	233	167	69	5	1	1	—	△1
100以上105未満	217	311	356	326	168	202	202	0
95以上100未満	117	150	213	306	435	468	486	18
95 未 満	27	18	20	27	162	99	82	△17
合 計	645	651	658	664	766	770	770	0

## 4 町村

指数分布区分	63.4.1	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	26.4.1	27.4.1	増減
								26→27
110以上115未満	5	—	—	—	—	—	—	0
105以上110未満	116	38	5	—	—	—	—	0
100以上105未満	558	492	392	273	30	49	47	△2
95以上100未満	942	1,122	1,192	1,160	376	510	529	19
90以上95未満	600	651	745	853	435	314	302	△12
90未満	369	270	228	227	164	56	50	△6
合計	2,590	2,573	2,562	2,513	1,005	929	928	△1

## 5 特別区

指数分布区分	63.4.1	平成5.4.1	10.4.1	15.4.1	20.4.1	26.4.1	27.4.1	増減
								26→27
105以上110未満	23	23	—	—	—	—	—	0
100以上105未満	—	—	23	23	23	8	—	△8
100未満	—	—	—	—	—	15	23	8
合計	23	23	23	23	23	23	23	0

## II 特別職関係（教育長を含む）

### 一 知事，市区町村長等の平均給料月額

平成27年4月1日現在における平均給料月額を団体区分別にみると，知事，市区町村長では，知事が1,164千円で最も高く，以下特別区の区長が1,134千円，指定都市の市長が1,117千円，市の市長が849千円，町村長が698千円となっている。

副知事，副市区町村長では，指定都市の副市長が959千円で最も高く，以下副知事が958千円，特別区の副区長が915千円，市の副市長が713千円，副町村長が586千円となっている。

次に，知事，市区町村長の平均給料月額を前年と比べると，知事が22千円（増加率1.9%），指定都市の市長が17千円（同1.5%），市の市長が10千円（同1.2%），町村長が7千円（同1.0%），特別区の区長が4千円（同0.4%）増加している（表—27）。

### 二 議会議員の平均報酬月額

平成27年4月1日現在における議会議員の平均報酬月額を団体区分別にみると，議長では都道府県が977千円で最も高く，以下指定都市が929千円，特別区が913千円，市が491千円，町村が288千円となっており，副議長は議長の平均報酬月額の8～9割程度の額で，都道府県が875千円で最も高く，以下指定都市が834千円，特別区が783千円，市が434千円，町村が233千円となっている。議員についても都道府県が806千円で最も高く，以下指定都市が770千円，特別区が607千円，市が404千円，町村が212千円となっており，団体区分別の平均報酬月額の高低は，議長，副議長，議員ともに都道府県，指定都市，特別区，市，町村の順となっている（表—27）。

### 三 公営企業管理者及び教育長の平均給料月額

平成27年4月1日現在における公営企業管理者の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が790千円で最も高く，以下市が712千円，指定都市が682千円，町村が635千円となっている。これを前年と比べると，都道府県が1.7%，市が1.2%，指定都市が0.6%，町村が0.5%増加している。

次に，教育長の平均給料月額を団体区分別にみると，都道府県が786千円で最も高く，以下特別区が785千円，指定都市が723千円，市が635千円，町村が535千円となっている。これを前年と比べると，指定都市が6.5%，都道府県が1.5%，市が0.8%，町村が0.7%，特別区が0.4%増加している（表—27）。



表-27 団体区別の三役，議員，公営企業管理者及び教育長の平均給料（報酬）月額推移

(単位：円)

区分	都道府県		指定都市		市		町村		特別区		
	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	平均給料 (報酬)月額	指数	
知市区町村 事長	昭63年	1,048,872	81	1,106,000	80	735,541	78	587,403	76	943,143	83
	平5年	1,241,915	96	1,279,583	93	885,276	94	713,425	92	1,097,413	96
	10	1,292,730	100	1,380,000	100	945,224	100	772,407	100	1,139,574	100
	15	1,247,921	97	1,284,223	93	910,153	96	756,131	98	1,110,539	97
	20	1,154,296	89	1,245,824	90	850,539	90	678,590	88	1,135,861	100
	24	1,109,234	86	1,125,260	82	822,987	87	679,460	88	1,123,626	99
	25	1,112,330	86	1,087,445	79	828,943	88	681,528	88	1,125,035	99
	26	1,142,162	88	1,099,875	80	838,633	89	691,035	89	1,129,404	99
27	1,164,368	90	1,116,550	81	848,529	90	698,095	90	1,133,622	99	
副市区町村 事長	昭63年	825,170	79	893,000	81	603,093	78	474,843	76	755,704	82
	平5年	975,532	94	1,018,333	93	724,662	94	575,188	93	878,735	95
	10	1,040,334	100	1,097,500	100	774,154	100	621,294	100	924,274	100
	15	1,000,970	96	1,038,462	95	752,801	97	611,999	99	903,830	98
	20	943,894	91	1,001,112	91	710,680	92	574,474	92	912,687	99
	24	928,653	89	948,830	86	702,775	91	576,449	93	904,774	98
	25	932,551	90	929,455	85	702,737	91	576,951	93	908,000	98
	26	945,806	91	935,315	85	707,416	91	582,016	94	911,539	99
27	958,017	92	958,975	87	713,351	92	585,619	94	914,909	99	
議 長	昭63年	801,979	78	910,000	82	387,312	75	207,546	71	754,183	81
	平5年	952,979	93	1,029,167	93	478,517	92	265,046	90	878,891	95
	10	1,025,913	100	1,112,500	100	518,636	100	294,049	100	925,387	100
	15	1,000,500	98	1,056,077	95	515,224	99	293,103	100	910,496	98
	20	971,970	95	1,026,882	92	493,134	95	286,928	98	922,052	100
	24	953,121	93	926,175	83	489,762	94	285,055	97	916,052	99
	25	955,494	93	924,265	83	489,306	94	286,367	97	912,878	99
	26	974,470	95	921,890	83	489,747	94	287,019	98	912,104	99
27	977,300	95	928,775	83	491,389	95	288,243	98	912,883	99	
副 議 長	昭63年	715,362	78	809,000	81	343,239	75	167,610	71	641,770	81
	平5年	850,957	93	923,750	92	424,808	92	213,921	90	751,448	95
	10	916,077	100	999,167	100	460,174	100	237,175	100	793,309	100
	15	896,887	98	949,038	95	457,039	99	236,426	100	782,509	99
	20	872,626	95	922,529	92	435,579	95	231,988	98	789,248	99
	24	855,534	93	837,600	84	432,538	94	230,741	97	785,974	99
	25	857,645	94	835,905	84	432,097	94	231,767	98	783,265	99
	26	872,374	95	833,780	83	432,518	94	232,345	98	782,600	99
27	874,745	95	839,950	84	434,079	94	233,376	98	783,309	99	
議 員	昭63年	658,106	78	736,000	81	318,436	74	151,754	70	491,439	80
	平5年	783,723	93	840,417	92	395,206	92	194,696	90	578,665	94
	10	842,768	100	910,833	100	428,726	100	216,128	100	613,813	100
	15	827,096	98	868,192	95	425,687	99	215,474	100	609,557	99
	20	805,285	96	842,647	93	405,658	95	210,622	97	609,883	99
	24	789,417	94	767,575	84	402,828	94	209,377	97	608,417	99
	25	790,766	94	766,155	84	402,407	94	210,255	97	606,817	99
	26	803,947	95	764,205	84	402,835	94	210,691	97	606,313	99
27	805,968	96	769,800	85	404,312	94	211,663	98	606,817	99	
公管 営 企 業 者	昭63年	647,664	79	549,530	79	555,631	78	436,636	69	-	-
	平5年	768,509	94	649,836	93	664,406	94	536,667	85	-	-
	10	820,075	100	695,018	100	708,621	100	634,125	100	-	-
	15	778,574	95	679,475	98	692,127	98	628,322	99	-	-
	20	767,237	94	711,250	102	682,351	96	599,879	95	-	-
	24	755,235	92	705,226	101	688,940	97	593,214	94	-	-
	25	759,830	93	682,463	98	693,672	98	627,568	99	-	-
	26	776,378	95	677,353	97	703,343	99	631,486	100	-	-
27	789,514	96	681,516	98	711,907	100	634,933	100	-	-	
教 育 長	昭63年	608,553	80	499,500	78	523,496	77	421,917	75	645,204	81
	平5年	719,626	95	603,967	95	630,566	93	516,913	92	752,622	95
	10	759,591	100	637,633	100	675,818	100	559,763	100	792,474	100
	15	805,091	106	680,785	107	660,997	98	552,832	99	779,296	98
	20	769,823	101	702,118	110	631,625	93	524,734	94	783,183	99
	24	757,955	100	686,535	108	626,193	93	526,600	94	776,374	98
	25	763,883	101	671,115	105	626,767	93	527,540	94	779,135	98
	26	774,289	102	678,955	106	630,180	93	531,357	95	782,209	99
27	785,581	103	723,090	113	635,373	94	535,297	96	785,161	99	

(注) 1 「平均給料（報酬）月額」は、1団体当たりの単純平均額である。

2 「指数」は、平成10年を100とした場合のものである。

